

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2024年10月3日(03.10.2024)



(10) 国際公開番号

WO 2024/202063 A1

(51) 国際特許分類:
H04W 72/40 (2023.01) H04W 72/0453 (2023.01)
H04W 28/04 (2009.01) H04W 92/18 (2009.01)
H04W 72/0446 (2023.01)

(21) 国際出願番号: PCT/JP2023/013704

(22) 国際出願日: 2023年3月31日(31.03.2023)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(71) 出願人:株式会社 N T T ドコモ(NTT DOCOMO, INC.) [JP/JP]; 〒1006150 東京都千代田区永田町2丁目11番1号 Tokyo (JP).

(72) 発明者: 吉岡 翔平 (YOSHIOKA, Shohei); 〒1006150 東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー 株式会社 N T T ドコモ 知的財産部内 Tokyo (JP). 七條 太一 (SHICHUJO, Taichi); 〒1006150 東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー 株式会社 N T T ドコモ 知的財産部内 Tokyo (JP). 永田 聡 (NAGATA, Satoshi);

〒1006150 東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー 株式会社 N T T ドコモ 知的財産部内 Tokyo (JP).

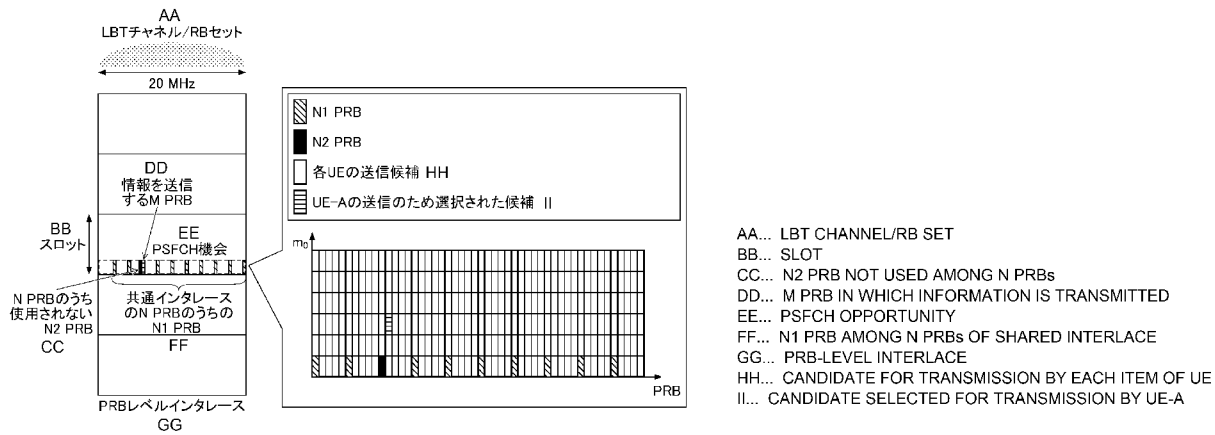
(74) 代理人: 伊東 忠重, 外 (ITO, Tadashige et al.); 〒1000005 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 丸の内 M Y P L A Z A (明治安田生命ビル) 16階 Tokyo (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CV, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IQ, IR, IS, IT, JM, JO, JP, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, MG, MK, MN, MU, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

(54) Title: TERMINAL AND COMMUNICATION METHOD

(54) 発明の名称: 端末及び通信方法

[図21]



(57) Abstract: A terminal according to the present invention includes: a reception unit that receives a signal from another terminal in an unlicensed band; a control unit that determines resources constituting a channel to which an interlace configuration for transmitting feedback information corresponding to the signal to the other terminal is applied; and a transmission unit that transmits the feedback information to the other terminal via the channel, wherein the control unit determines a first physical resource block (PRB) and one or more second PRBs as the resources, the first PRB being a part of PRBs included in an interlace shared between the terminals, and the second PRBs not being included in the shared interlace.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, CV, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SC, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, ME, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告 (条約第21条(3))

(57) 要約: 端末は、アンライセン্সバンドにおいて、信号を他の端末から受信する受信部と、前記信号に対応するフィードバック情報を前記他の端末に送信するインタレース構成が適用されるチャンネルを構成するリソースを決定する制御部と、前記フィードバック情報を前記チャンネルを介して前記他の端末に送信する送信部とを有し、前記制御部は、端末間で共通のインタレースに含まれる P R B (Physical Resource Block) の一部である第 1 の P R B と、前記共通のインタレースに含まれない 1 又は複数の第 2 の P R B とを、前記リソースに決定する。

明 細 書

発明の名称： 端末及び通信方法

技術分野

[0001] 本発明は、無線通信システムにおける端末及び通信方法に関する。

背景技術

[0002] L T E (Long Term Evolution) 及びL T Eの後継システム（例えば、L T E－A (LTE Advanced)、N R (New Radio) (5 Gともいう。)）では、端末同士が基地局を介さずに直接通信を行うD 2 D (Device to Device) 技術が検討されている（例えば非特許文献1）。

[0003] D 2 Dは、端末と基地局との間のトラフィックを軽減し、災害時等に基地局が通信不能になった場合でも端末間の通信を可能とする。なお、3 G P P (登録商標) (3rd Generation Partnership Project) では、D 2 Dを「サイドリンク (s i d e l i n k)」と称しているが、本明細書では、より一般的な用語であるD 2 Dを使用する。ただし、後述する実施の形態の説明では必要に応じてサイドリンクも使用する。

[0004] D 2 D通信は、通信可能な他の端末を発見するためのD 2 Dディスカバリ (D2D discovery、D 2 D発見ともいう。) と、端末間で直接通信するためのD 2 Dコミュニケーション (D2D direct communication、D 2 D通信、端末間直接通信等ともいう。) と、に大別される。以下では、D 2 Dコミュニケーション、D 2 Dディスカバリ等を特に区別しないときは、単にD 2 Dと呼ぶ。また、D 2 Dで送受信される信号を、D 2 D信号と呼ぶ。N RにおけるV 2 X (Vehicle to Everything) に係るサービスの様々なユースケースが検討されている（例えば非特許文献2）。

[0005] また、N Rリリース1 7では（例えば非特許文献3）、従来のリリースよりも高い周波数帯を使用することが検討されている。例えば、5 2 . 6 G H zから7 1 G H zまでの周波数帯における、サブキャリア間隔、チャネル帯域幅等を含む適用可能なニューメロロジ、物理レイヤのデザイン、実際の無

線通信において想定される障害等が検討されている。

先行技術文献

非特許文献

- [0006] 非特許文献1：3 G P P T S 3 8 . 2 1 1 V 1 7 . 4 . 0 (2 0 2 2 - 1 2)
- 非特許文献2：3 G P P T R 2 2 . 8 8 6 V 1 5 . 1 . 0 (2 0 1 7 - 0 3)
- 非特許文献3：3 G P P T S 3 8 . 3 0 6 V 1 7 . 3 . 0 (2 0 2 2 - 1 2)
- 非特許文献4：3 G P P T S 3 7 . 2 1 3 V 1 7 . 4 . 0 (2 0 2 2 - 1 2)

発明の概要

発明が解決しようとする課題

- [0007] 新たに運用される従来より高い周波数を使用する周波数帯では、アンライセンスバンドが規定される。アンライセンスバンドでは、種々のレギュレーションが規定され、例えば、チャネルアクセスに際しL B T (Listen before talk) を実行する。当該高い周波数帯において、D 2 D通信を行う場合、アンライセンスバンドにおけるレギュレーションに適合する動作が要求される。ここで、従来のP S F C H (Physical Sidelink Feedback Channel) は1 P R B (Physical Resource Block) のフォーマットであるため、O C B (Occupied channel bandwidth) 要件等を満たさない可能性がある。

- [0008] 本発明は上記の点に鑑みてなされたものであり、アンライセンスバンドにおけるレギュレーションに適合する端末間直接通信のフィードバックチャネルを送信することを目的とする。

課題を解決するための手段

- [0009] 開示の技術によれば、アンライセンスバンドにおいて、信号を他の端末から受信する受信部と、前記信号に対応するフィードバック情報を前記他の端

末に送信するインタレース構成が適用されるチャネルを構成するリソースを決定する制御部と、前記フィードバック情報を前記チャネルを介して前記他の端末に送信する送信部とを有し、前記制御部は、端末間で共通のインタレースに含まれるP R B (Physical Resource Block) の一部である第1のP R Bと、前記共通のインタレースに含まれない1又は複数の第2のP R Bとを、前記リソースに決定する端末が提供される。

発明の効果

[0010] 開示の技術によれば、アンライセンスバンドにおけるレギュレーションに適合する端末間直接通信のフィードバックチャネルを送信することができる。

図面の簡単な説明

[0011] [図1] V 2 Xを説明するための図である。

[図2] V 2 Xの動作例(1)を示すシーケンス図である。

[図3] V 2 Xの動作例(2)を示すシーケンス図である。

[図4] V 2 Xの動作例(3)を示すシーケンス図である。

[図5] V 2 Xの動作例(4)を示すシーケンス図である。

[図6] センシング動作の例を示す図である。

[図7] プリエンプション動作の例を説明するためのフローチャートである。

[図8] プリエンプション動作の例を示す図である。

[図9] 部分センシング動作の例を示す図である。

[図10] 周期的部分センシングの例を説明するための図である。

[図11] 連続部分センシングの例を説明するための図である。

[図12] 本発明の実施の形態における周波数レンジの例を示す図である。

[図13] L B Tの例(1)を説明するための図である。

[図14] L B Tの例(2)を説明するための図である。

[図15] L B Tの例(3)を説明するための図である。

[図16] 広帯域運用の例(1)を説明するための図である。

[図17] 広帯域運用の例(2)を説明するための図である。

[図18]広帯域運用の例（３）を説明するための図である。

[図19]広帯域運用の例（４）を説明するための図である。

[図20]本発明の実施の形態におけるP S F C H構成の例（１）を説明するための図である。

[図21]本発明の実施の形態におけるP S F C H構成の例（２）を説明するための図である。

[図22]本発明の実施の形態におけるP S F C H構成の例（３）を説明するための図である。

[図23]本発明の実施の形態におけるP S F C H構成の例（４）を説明するための図である。

[図24]本発明の実施の形態におけるP S F C H構成の例（５）を説明するための図である。

[図25]本発明の実施の形態における基地局１０の機能構成の一例を示す図である。

[図26]本発明の実施の形態における端末２０の機能構成の一例を示す図である。

[図27]本発明の実施の形態における基地局１０又は端末２０のハードウェア構成の一例を示す図である。

[図28]本発明の実施の形態における車両２００１の構成の一例を示す図である。

発明を実施するための形態

[0012] 以下、図面を参照して本発明の実施の形態を説明する。なお、以下で説明する実施の形態は一例であり、本発明が適用される実施の形態は、以下の実施の形態に限られない。

[0013] 本発明の実施の形態の無線通信システムの動作にあたっては、適宜、既存技術が使用される。ただし、当該既存技術は、例えば既存のL T Eであるが、既存のL T Eに限られない。また、本明細書で使用する用語「L T E」は、特に断らない限り、L T E－A d v a n c e d、及び、L T E－A d v a

n c e d 以降の方式（例：N R）、又は無線 L A N（Local Area Network）を含む広い意味を有するものとする。

[0014] また、本発明の実施の形態において、複信（Duplex）方式は、T D D（Time Division Duplex）方式でもよいし、F D D（Frequency Division Duplex）方式でもよいし、又はそれ以外（例えば、Flexible Duplex等）の方式でもよい。

[0015] また、本発明の実施の形態において、無線パラメータ等が「設定される（Configure）」とは、所定の値が予め設定（Pre-configure）されることであってもよいし、基地局 1 0 又は端末 2 0 から通知される無線パラメータが設定されることであってもよい。

[0016] 図 1 は、V 2 X を説明するための図である。3 G P P では、D 2 D 機能を拡張することで V 2 X（Vehicle to Everything）あるいは e V 2 X（enhanced V2X）を実現することが検討され、仕様化が進められている。図 1 に示されるように、V 2 X とは、I T S（Intelligent Transport Systems）の一部であり、車両間で行われる通信形態を意味する V 2 V（Vehicle to Vehicle）、車両と道路脇に設置される路側機（R S U：Road-Side Unit）との間で行われる通信形態を意味する V 2 I（Vehicle to Infrastructure）、車両と I T S サーバとの間で行われる通信形態を意味する V 2 N（Vehicle to Network）、及び、車両と歩行者が所持するモバイル端末との間で行われる通信形態を意味する V 2 P（Vehicle to Pedestrian）の総称である。

[0017] また、3 G P P において、L T E 又は N R のセルラ通信及び端末間通信を用いた V 2 X が検討されている。セルラ通信を用いた V 2 X をセルラ V 2 X ともいう。N R の V 2 X においては、大容量化、低遅延、高信頼性、Q o S（Quality of Service）制御を実現する検討が進められている。

[0018] L T E 又は N R の V 2 X について、今後 3 G P P 仕様に限られない検討も進められることが想定される。例えば、インターオペラビリティの確保、上位レイヤの実装によるコストの低減、複数 R A T（Radio Access Technology）の併用又は切替方法、各国におけるレギュレーション対応、L T E 又は N

RのV2Xプラットフォームのデータ取得、配信、データベース管理及び利用方法が検討されることが想定される。

[0019] 本発明の実施の形態において、通信装置が車両に搭載される形態を主に想定するが、本発明の実施の形態は、当該形態に限定されない。例えば、通信装置は人が保持する端末であってもよいし、通信装置がドローンあるいは航空機に搭載される装置であってもよいし、通信装置が基地局、RSU、中継局（リレーノード）、スケジューリング能力を有する端末等であってもよい。

[0020] なお、SL（Sidelink）は、UL（Uplink）又はDL（Downlink）と以下1）～4）のいずれか又は組み合わせに基づいて区別されてもよい。また、SLは、他の名称であってもよい。

1）時間領域のリソース配置

2）周波数領域のリソース配置

3）参照する同期信号（SLSS（Sidelink Synchronization Signal）を含む）

4）送信電力制御のためのパルス測定に用いる参照信号

[0021] また、SL又はULのOFDM（Orthogonal Frequency Division Multiplexing）に関して、CP-OFDM（Cyclic-Prefix OFDM）、DFT-S-OFDM（Discrete Fourier Transform - Spread - OFDM）、Transform precodingされていないOFDM又はTransform precodingされているOFDMのいずれが適用されてもよい。

[0022] LTEのSLにおいて、端末20へのSLのリソース割り当てに関してMode 3とMode 4が規定されている。Mode 3では、基地局10から端末20に送信されるDCI（Downlink Control Information）によりダイナミックに送信リソースが割り当てられる。また、Mode 3ではSPS（Semi Persistent Scheduling）も可能である。Mode 4では、端末20はリソースプールから自律的に送信リソースを選択する。

[0023] なお、本発明の実施の形態におけるスロットは、シンボル、ミニスロット

、サブフレーム、無線フレーム、TTI (Transmission Time Interval) と読み替えられてもよい。また、本発明の実施の形態におけるセルは、セルグループ、キャリアコンポーネント、BWP、リソースプール、リソース、RAT (Radio Access Technology)、システム (無線LAN含む) 等読み替えられてもよい。

[0024] なお、本発明の実施の形態において、端末20は、V2X端末に限定されず、D2D通信を行うあらゆる種別の端末であってもよい。例えば、端末20は、スマートフォンのようなユーザが所持する端末でもよいし、スマートメータ等のIoT (Internet of Things) 機器であってもよい。

[0025] また、NR-SLにおいて、サイドリンクのユニキャスト及びグループキャストにHARQ (Hybrid automatic repeat request) がサポートされることが想定される。さらに、NR-V2Xにおいて、HARQ応答を含むSFSCI (Sidelink Feedback Control Information) が定義される。さらに、PSFCH (Physical Sidelink Feedback Channel) を介して、SFSCIが送信されることが検討されている。

[0026] なお、以下の説明では、サイドリンクでのHARQ-ACKの送信において、PSFCHを使用することとしているが、これは一例である。例えば、PSCCHを使用してサイドリンクでのHARQ-ACKの送信を行うこととしてもよいし、PSSCHを使用してサイドリンクでのHARQ-ACKの送信を行うこととしてもよいし、その他のチャネルを使用してサイドリンクでのHARQ-ACKの送信を行うこととしてもよい。

[0027] 以下では、便宜上、HARQにおいて端末20が報告する情報全般をHARQ-ACKと呼ぶ。このHARQ-ACKをHARQ-ACK情報と称してもよい。また、より具体的には、端末20から基地局10等に報告されるHARQ-ACKの情報に適用されるコードブックをHARQ-ACKコードブックと呼ぶ。HARQ-ACKコードブックは、HARQ-ACK情報のビット列を規定する。なお、「HARQ-ACK」により、ACKの他、NACKも送信される。

[0028] 図2は、V2Xの動作例(1)を示すシーケンス図である。図2に示されるように、本発明の実施の形態に係る無線通信システムは、端末20A、及び端末20Bを有してもよい。なお、実際には多数のユーザ装置が存在するが、図2は例として端末20A、及び端末20Bを示している。

[0029] 以下、端末20A、20B等を特に区別しない場合、単に「端末20」あるいは「ユーザ装置」と記述する。図2では、一例として端末20Aと端末20Bがともにセルのカバレッジ内にある場合を示しているが、本発明の実施の形態における動作は、端末20Bがカバレッジ外にある場合にも適用できる。

[0030] 前述したように、本実施の形態において、端末20は、例えば、自動車等の車両に搭載された装置であり、LTEあるいはNRにおけるUEとしてのセルラ通信の機能、及び、サイドリンク機能を有している。端末20が、一般的な携帯端末(スマートフォン等)であってもよい。また、端末20が、RSUであってもよい。当該RSUは、UEの機能を有するUEタイプRSUであってもよいし、基地局装置の機能を有するgNBタイプRSUであってもよい。

[0031] なお、端末20は1つの筐体の装置である必要はなく、例えば、各種センサが車両内に分散して配置される場合でも、当該各種センサを含めた装置が端末20であってもよい。

[0032] また、端末20のサイドリンクの送信データの処理内容は基本的には、LTEあるいはNRでのUL送信の処理内容と同様である。例えば、端末20は、送信データのコードワードをスクランブルし、変調してcomplex-valued symbolsを生成し、当該complex-valued symbols(送信信号)を1又は2レイヤにマッピングし、プリコーディングを行う。そして、precoded complex-valued symbolsをリソースエレメントにマッピングして、送信信号(例: complex-valued time-domain SC-FDMA signal)を生成し、各アンテナポートから送信する。

[0033] なお、基地局10については、LTEあるいはNRにおける基地局として

のセルラ通信の機能、及び、本実施の形態における端末20の通信を可能ならしめるための機能（例：リソースプール設定、リソース割り当て等）を有している。また、基地局10は、RSU（gNBタイプRSU）であってもよい。

[0034] また、本発明の実施の形態に係る無線通信システムにおいて、端末20がSLあるいはULに使用する信号波形は、OFDMAであってもよいし、SC-FDMAであってもよいし、その他の信号波形であってもよい。

[0035] SLにおける同期信号として、端末20はサイドリンク同期信号ブロック（Sidelink Synchronization Signal Block）（S-SSB）を送信する。S-SSBには、S-PSS（Sidelink Primary Synchronization Signal）、S-SSS（Sidelink Secondary Synchronization Signal）、PSBCH（Physical Sidelink Broadcast Channel）が含まれ得る。なお、S-SSB、S-PSS、S-SSS等の名称は一例であり、S-SSB、S-PSS、S-SSS等以外の名称であってもよい。

[0036] 端末20は、基地局装置10から受信した信号又はGNSS（Global Navigation Satellite System）信号又は他の端末20から受信した信号に基づいて、S-SSBを別の端末20へ送信する。なお、端末20が、基地局装置10、GNSS、および他の端末20のいずれの信号に基づいてS-SSBを送信できない場合、端末20は、自律的に決定したS-SSBを他の端末20へ送信してもよい。S-SSBに使用可能なリソースは周期的なスロットであってもよく、S-SSB機会と呼ばれてもよい。

[0037] ステップS101において、端末20Aは、所定の期間を有するリソース選択ウィンドウから自律的にPSCCH及びPSSCHに使用するリソースを選択する。リソース選択ウィンドウは、基地局10から端末20に設定されてもよい。ここで、リソース選択ウィンドウの所定の期間について、例えば処理時間又はパケット最大許容遅延時間のような端末の実装条件により期間が規定されてもよいし、仕様により予め期間が規定されてもよいし、所定の期間は時間領域上の区間と呼ばれてもよい。

- [0038] ステップS102及びステップS103において、端末20Aは、ステップS101で自律的に選択したリソースを用いて、PSCCH及び／又はPSSCHによりSCI (Sidelink Control Information)を送信するとともに、PSSCHによりSLデータを送信する。例えば、端末20Aは、PSCCHを、PSSCHの時間リソースの少なくとも一部と同じ時間リソースで、PSSCHの周波数リソースと隣接する又は隣接しない周波数リソースを使用して送信してもよい。
- [0039] 端末20Bは、端末20Aから送信されたSCI (PSCCH及び／又はPSSCH)とSLデータ(PSSCH)を受信する。受信したSCIには、端末20Bが、当該データの受信に対するHARQ-ACKを送信するためのPSFCHのリソースの情報が含まれてもよい。端末20Aは自律的に選択したリソースの情報をSCIに含めて送信してもよい。なお、PSFCHに使用可能なリソースは周期的なスロットかつスロット内の末尾（最終シンボルは除く）のシンボルであってもよく、PSFCH機会と呼ばれてもよい。
- [0040] ステップS104において、端末20Bは、受信したSCIから定まるPSFCHのリソースを使用して、受信したデータに対するHARQ-ACKを端末20Aに送信する。
- [0041] ステップS105において、端末20Aは、ステップS104で受信したHARQ-ACKが再送を要求することを示す場合すなわちNACK（否定的応答）である場合、端末20BにPSCCH及びPSSCHを再送する。端末20Aは、自律的に選択したリソースを使用してPSCCH及びPSSCHを再送してもよい。
- [0042] なお、HARQフィードバックを伴うHARQ制御が実行されない場合、ステップS104及びステップS105は実行されなくてもよい。
- [0043] 図3は、V2Xの動作例（2）を示すシーケンス図である。送信の成功率又は到達距離を向上させるためのHARQ制御によらないブラインド再送が実行されてもよい。

- [0044] ステップS201において、端末20Aは、所定の期間を有するリソース選択ウィンドウから自律的にPSCCH及びPSSCHに使用するリソースを選択する。リソース選択ウィンドウは、基地局10から端末20に設定されてもよい。
- [0045] ステップS202及びステップS203において、端末20Aは、ステップS201で自律的に選択したリソースを使用して、PSCCH及び／又はPSSCHによりSCIを送信するとともに、PSSCHによりSLデータを送信する。例えば、端末20Aは、PSCCHを、PSSCHの時間リソースの少なくとも一部と同じ時間リソースで、PSSCHの周波数リソースと隣接する周波数リソースを使用して送信してもよい。
- [0046] ステップS204において、端末20Aは、ステップS201で自律的に選択したリソースを使用して、PSCCH及び／又はPSSCHによるSCI及びPSSCHによるSLデータを端末20Bに再送する。ステップS204における再送は、複数回実行されてもよい。
- [0047] なお、ブラインド再送が実行されない場合、ステップS204は実行されなくてもよい。
- [0048] 図4は、V2Xの動作例(3)を示すシーケンス図である。基地局10は、サイドリンクのスケジューリングを行ってもよい。すなわち、基地局10は、端末20が使用するサイドリンクのリソースを決定して、当該リソースを示す情報を端末20に送信してもよい。さらに、HARQフィードバックを伴うHARQ制御が適用される場合、基地局10は、PSFCHのリソースを示す情報を端末20に送信してもよい。
- [0049] ステップS301において、基地局10は端末20Aに対して、PDCCCHによりDCI (Downlink Control Information) を送ることにより、SLスケジューリングを行う。以降、便宜上、SLスケジューリングのためのDCIをSLスケジューリングDCIと呼ぶ。
- [0050] また、ステップS301において、基地局10は端末20Aに対して、PDCCCHにより、DLスケジューリング(DL割り当てと呼んでもよい)の

ためのDCIも送信することを想定している。以降、便宜上、DLスケジューリングのためのDCIをDLスケジューリングDCIと呼ぶ。DLスケジューリングDCIを受信した端末20Aは、DLスケジューリングDCIで指定されるリソースを用いて、PDSCHによりDLデータを受信する。

[0051] ステップS302及びステップS303において、端末20Aは、SLスケジューリングDCIで指定されたリソースを用いて、PSCCH及び／又はPSSCHによりSCI (Sidelink Control Information)を送信するとともに、PSSCHによりSLデータを送信する。なお、SLスケジューリングDCIでは、PSSCHのリソースのみが指定されることとしてもよい。この場合、例えば、端末20Aは、PSCCHを、PSSCHの時間リソースの少なくとも一部と同じ時間リソースで、PSSCHの周波数リソースと隣接する周波数リソースを使用して送信することとしてもよい。

[0052] 端末20Bは、端末20Aから送信されたSCI (PSCCH及び／又はPSSCH)とSLデータ (PSSCH)を受信する。PSCCH及び／又はPSSCHにより受信したSCIには、端末20Bが、当該データの実信に対するHARQ-ACKを送信するためのPSFCHのリソースの情報が含まれる。

[0053] 当該リソースの情報は、ステップS301において基地局10から送信されるDLスケジューリングDCI又はSLスケジューリングDCIに含まれていて、端末20Aが、DLスケジューリングDCI又はSLスケジューリングDCIから当該リソースの情報を取得してSCIの中に含める。あるいは、基地局10から送信されるDCIには当該リソースの情報は含まれないこととし、端末20Aが自律的に当該リソースの情報をSCIに含めて送信することとしてもよい。

[0054] ステップS304において、端末20Bは、受信したSCIから定まるPSFCHのリソースを使用して、受信したデータに対するHARQ-ACKを端末20Aに送信する。

[0055] ステップS305において、端末20Aは、例えば、DLスケジューリン

グDCI（又はSLスケジューリングDCI）により指定されたタイミング（例えばスロット単位のタイミング）で、当該DLスケジューリングDCI（又は当該SLスケジューリングDCI）により指定されたPUCCH（Physical uplink control channel）リソースを用いてHARQ-ACKを送信し、基地局10が当該HARQ-ACKを受信する。当該HARQ-ACKのコードブックには、端末20Bから受信したHARQ-ACK又は受信しなかったPSFCHに基づいて生成されるHARQ-ACKと、DLデータに対するHARQ-ACKとが含まれ得る。ただし、DLデータの割り当てがない場合等には、DLデータに対するHARQ-ACKは含まれない。NR Rel. 16では、当該HARQ-ACKのコードブックに、DLデータに対するHARQ-ACKは含まれない。

[0056] なお、HARQフィードバックを伴うHARQ制御が実行されない場合、ステップS304及び／又はステップS305は実行されなくてもよい。

[0057] 図5は、V2Xの動作例（4）を示すシーケンス図である。上述のとおりNRのサイドリンクにおいて、HARQ応答はPSFCHで送信されることがサポートされている。なお、PSFCHのフォーマットは、例えばPUCCH（Physical Uplink Control Channel）フォーマット0と同様のフォーマットが使用可能である。すなわち、PSFCHのフォーマットは、PRB（Physical Resource Block）サイズは1であり、ACK及びNACKはシーケンス及び／又はサイクリックシフトの差異によって識別されるシーケンスベースのフォーマットであってもよい。PSFCHのフォーマットとしては、これに限られない。PSFCHのリソースは、スロットの末尾のシンボル又は末尾の複数シンボルに配置されてもよい。また、PSFCHリソースに、周期Nが設定されるか予め規定される。周期Nは、スロット単位で設定されるか予め規定されてもよい。

[0058] 図5において、縦軸が周波数領域、横軸が時間領域に対応する。PSCCHは、スロット先頭の1シンボルに配置されてもよいし、先頭からの複数シンボルに配置されてもよいし、先頭以外のシンボルから複数シンボルに配置

されてもよい。P S F C Hは、スロット末尾の1シンボルに配置されてもよいし、スロット末尾の複数シンボルに配置されてもよい。なお、上述の「スロットの先頭」「スロットの末尾」は、A G C (Automatic Gain Control) 用のシンボル及び送信／受信切替用のシンボルの考慮が省略されていてもよい。すなわち、例えば1スロットが14シンボルで構成される場合、「スロットの先頭」「スロットの末尾」は、先頭及び末尾のシンボルを除いた12シンボルにおいて、それぞれ先頭及び末尾のシンボルであることを意味してもよい。図5に示される例では、3つのサブチャネルがリソースプールに設定されており、P S S C Hが配置されるスロットの3スロット後にP S F C Hが2つ配置される。P S S C HからP S F C Hへの矢印は、P S S C Hに関連付けられるP S F C Hの例を示す。

[0059] N R - V 2 XのグループキャストにおけるH A R Q応答がA C K又はN A C Kを送信するグループキャストオプション2である場合、P S F C Hの送信に使用するリソースを決定する必要がある。図5に示されるように、ステップS 4 0 1において、送信側端末20である端末20Aが、S L - S C H (Sidelink Shared Channel) を介して、受信側端末20である端末20B、端末20C及び端末20Dにグループキャストを実行する。続くステップS 4 0 2において、端末20BはP S F C H # Bを使用し、端末20CはP S F C H # Cを使用し、端末20DはP S F C H # Dを使用してH A R Q応答を端末20Aに送信する。ここで、図5の例に示されるように、利用可能なP S F C Hのリソースの個数が、グループに属する受信側端末20の数より少ない場合、P S F C Hのリソースをどのように割り当てるか決定する必要がある。なお、送信側端末20は、グループキャストにおける受信側端末20の数を把握していてもよい。なお、グループキャストオプション1では、H A R Q応答として、N A C Kのみ送信され、A C Kは送信されない。

[0060] 図6は、N Rにおけるセンシング動作の例を示す図である。リソース割り当てモード2 (Resource allocation mode 2) では、端末20がリソースを選択して送信を行う。図6に示されるように、端末20は、リソースプール

内のセンシングウィンドウでセンシングを実行する。センシングにより、端末20は、他の端末20から送信されるSCIに含まれるリソース予約 (resource reservation) フィールド又はリソース割り当て (resource assignment) フィールドを受信し、当該フィールドに基づいて、リソースプール内のリソース選択ウィンドウ (resource selection window) 内の使用可能なリソース候補を識別する。続いて、端末20は使用可能なリソース候補からランダムにリソースを選択する。

[0061] また、図6に示されるように、リソースプールの設定は周期を有してもよい。例えば、当該周期は、10240ミリ秒の期間であってもよい。図6は、スロット t_0^{SL} からスロット $t_{T_{max}-1}^{SL}$ までがリソースプールとして設定される例である。各周期内のリソースプールは、例えばビットマップによって領域が設定されてもよい。

[0062] また、図6に示されるように、端末20における送信トリガはスロット n で発生しており、当該送信の優先度は p_{TX} であるとする。端末20は、スロット $n - T_0$ からスロット $n - T_{proc,0}$ の直前のスロットまでのセンシングウィンドウにおいて、例えば他の端末20が優先度 p_{RX} の送信を行っていることを検出することができる。センシングウィンドウ内でSCIが検出され、かつRSRP (Reference Signal Received Power) が閾値を上回る場合、当該SCIに対応するリソース選択ウィンドウ内のリソースは除外される。また、センシングウィンドウ内でSCIが検出され、かつRSRPが閾値未満である場合、当該SCIに対応するリソース選択ウィンドウ内のリソースは除外されない。当該閾値は、例えば、優先度 p_{TX} 及び優先度 p_{RX} に基づいて、センシングウィンドウ内のリソースごとに設定又は定義される閾値 $Th_{p_{TX}, p_{RX}}$ であってもよい。

[0063] また、図6に示されるスロット t_m^{SL} のように、例えば送信のため、モニタリングしなかったセンシングウィンドウ内のリソースに対応するリソース予約情報の候補となるリソース選択ウィンドウ内のリソースは除外される。

[0064] スロット $n + T_1$ からスロット $n + T_2$ までのリソース選択ウィンドウは、図

6に示されるように、他UEが占有するリソースが識別され、当該リソースが除外されたリソースが、使用可能なリソース候補となる。使用可能なリソース候補の集合を S_A とすると、 S_A がリソース選択ウィンドウの20%未満であった場合、センシングウィンドウのリソースごとに設定される閾値 $Th_{p_{TX}, p_{RX}}$ を3dB上昇させて再度リソースの識別を実行してもよい。すなわち、閾値 $Th_{p_{TX}, p_{RX}}$ を上昇させて再度リソースの識別を実行することで、RSRPが閾値未満のため除外されないリソースを増加させて、リソース候補の集合 S_A がリソース選択ウィンドウの20%以上となるようにしてもよい。 S_A がリソース選択ウィンドウの20%未満であった場合、センシングウィンドウのリソースごとに設定される閾値 $Th_{p_{TX}, p_{RX}}$ を3dB上昇させて再度リソースの識別を実行する動作は繰り返されてもよい。

[0065] 端末20の下位レイヤは、 S_A を上位レイヤに報告してもよい。端末20の上位レイヤは、 S_A に対してランダム選択を実行して使用するリソースを決定してもよい。端末20は、決定したリソースを使用してサイドリンク送信を実行してもよい。例えば、上位レイヤはMACレイヤであってもよいし、下位レイヤはPHYレイヤ又は物理レイヤであってもよい。

[0066] 上述の図6では、送信側端末20の動作を説明したが、受信側端末20は、センシング又は部分センシングの結果に基づいて、他の端末20からのデータ送信を検知して、当該他の端末20からデータを受信してもよい。

[0067] 図7は、NRにおけるプリエンブションの例を示すフローチャートである。図8は、NRにおけるプリエンブションの例を示す図である。ステップS501において、端末20は、センシングウィンドウでセンシングを実行する。端末20が省電力動作を行う場合、予め規定された限定された期間でセンシングが実行されてもよい。続いて、端末20は、センシング結果に基づいてリソース選択ウィンドウ内の各リソースを識別してリソース候補の集合 S_A を決定し、送信に使用するリソースを選択する(S502)。続いて、端末20は、リソース候補の集合 S_A からプリエンブションを判定するリソースセット($r_0, r_1, \dots$)を選択する(S503)。当該リソース

セットは、プリエンプションされたか否かを判定するリソースとして上位レイヤからPHYレイヤに通知されてもよい。

[0068] ステップS504において、端末20は、図8に示される $T(r_0) - T_3$ のタイミングで、センシング結果に基づいてリソース選択ウィンドウ内の各リソースを再度識別してリソース候補の集合 S_A を決定し、さらに優先度に基づいてリソースセット $(r_0, r_1, \dots)$ に対してプリエンプションを判定する。例えば、図8に示される r_1 は、再度のセンシングにより、他端末20から送信されたSCIが検出されており、 S_A に含まれていない。プリエンプションが有効である場合、他端末20から送信されたSCIの優先度を示す値 $prio_RX$ が、自端末から送信するトランスポートブロックの優先度を示す値 $prio_TX$ よりも低い場合、端末20はリソース r_1 をプリエンプションされたと判定する。なお、優先度を示す値はより低い値のほうが、優先度はより高くなる。すなわち、他端末20から送信されたSCIの優先度を示す値 $prio_RX$ が、自端末から送信するトランスポートブロックの優先度を示す値 $prio_TX$ よりも高い場合、端末20はリソース r_1 を S_A から除外しない。または、プリエンプションが特定の優先度にのみ有効である場合（例えば、sl-PreemptionEnableがpl1, pl2, ..., pl8のいずれか）、この優先度を $prio_pre$ とする。このとき、他端末20から送信されたSCIの優先度を示す値 $prio_RX$ が、 $prio_pre$ よりも低く、かつ、 $prio_RX$ が、自端末から送信するトランスポートブロックの優先度を示す値 $prio_TX$ よりも低い場合、端末20はリソース r_1 をプリエンプションされたと判定する。

[0069] ステップS505において、端末20は、ステップS504においてプリエンプションが判定された場合、上位レイヤにプリエンプションを通知し、上位レイヤにおいてリソースの再選択を行い、プリエンプションのチェックを終了する。

[0070] なお、プリエンプションのチェックに代えて再評価（Re-evaluation）を実行する場合、上記ステップS504において、リソース候補の集合 S_A を決定

した後、 S_A にリソースセット ($r_0, r_1, \dots$) のリソースが含まれない場合、当該リソースを使用せず、上位レイヤにおいてリソースの再選択を行う。

[0071] 図9は、LTEにおける部分センシング動作の例を示す図である。LTEサイドリンクにおいて部分センシングが上位レイヤから設定された場合、図9に示されるように端末20はリソースを選択して送信を行う。図9に示されるように、端末20は、リソースプール内のセンシングウィンドウの一部すなわちセンシングターゲットに対して部分センシングを実行する。部分センシングにより、端末20は、他の端末20から送信されるSCIに含まれるリソース予約フィールドを受信し、当該フィールドに基づいて、リソースプール内のリソース選択ウィンドウ内の使用可能なリソース候補を識別する。続いて、端末20は使用可能なリソース候補からランダムにリソースを選択する。

[0072] 図9は、サブフレーム t_0^{SL} からサブフレーム $t_{T_{max}-1}^{SL}$ までがリソースプールとして設定される例である。リソースプールは、例えばビットマップによって対象領域が設定されてもよい。図9に示されるように、端末20における送信トリガはサブフレーム n で発生するものとする。図9に示されるように、サブフレーム $n+T_1$ からサブフレーム $n+T_2$ までのうち、サブフレーム t_{y1}^{SL} からサブフレーム t_{yY}^{SL} までの Y サブフレームがリソース選択ウィンドウとして設定されてもよい。

[0073] 端末20は、 Y サブフレーム長となるサブフレーム $t_{y1-k \times P_{step}}^{SL}$ からサブフレーム $t_{yY-k \times P_{step}}^{SL}$ までの1又は複数のセンシングターゲットにおいて、例えば他の端末20が送信を行っていることを検出することができる。 k は、例えば10ビットのビットマップによって決定されてもよい。図9では、ビットマップの3番目と6番目のビットが、部分センシングを行うことを示す"1"に設定される例を示す。すなわち、図9において、サブフレーム $t_{y1-6 \times P_{step}}^{SL}$ からサブフレーム $t_{yY-6 \times P_{step}}^{SL}$ までと、サブフレーム $t_{y1-3 \times P_{step}}^{SL}$ からサブフレーム $t_{yY-3 \times P_{step}}^{SL}$ までとがセンシ

グターゲットとして設定される。上記のように、ビットマップの k 番目のビットは、サブフレーム $t_{y1-k \times P_{step}}^{SL}$ からサブフレーム $t_{yY-k \times P_{step}}^{SL}$ までのセンシングウィンドウに対応してもよい。なお、 y_i は Y サブフレーム内のインデックス ($1 \dots Y$) に対応する。

[0074] なお、 k は 10 ビットのビットマップで設定されるか予め規定され、 P_{step} は 100 ms であってもよい。ただし、DL 及び UL キャリアで SL 通信を行う場合、 P_{step} は $(U / (D + S + U)) * 100 \text{ ms}$ としてもよい。U は UL サブフレーム数、D は DL サブフレーム数、S はスペシャルサブフレーム数に対応する。

[0075] 上記のセンシングターゲットにおいて SCL が検出され、かつ RSRP が閾値を上回る場合、当該 SCL のリソース予約フィールドに対応するリソース選択ウィンドウ内のリソースは除外される。また、センシングターゲットにおいて SCL が検出され、かつ RSRP が閾値未満である場合、当該 SCL のリソース予約フィールドに対応するリソース選択ウィンドウ内のリソースは除外されない。当該閾値は、例えば、送信側優先度 p_{TX} 及び受信側優先度 p_{RX} に基づいて、センシングターゲット内のリソースごとに設定又は定義される閾値 $Th_{p_{TX}, p_{RX}}$ であってもよい。

[0076] 図 9 に示されるように、区間 $[n + T_1, n + T_2]$ のうち Y サブフレームに設定されるリソース選択ウィンドウにおいて、端末 20 は、他 UE が占有するリソースを識別し、当該リソースを除外したリソースが、使用可能なリソース候補となる。なお、 Y サブフレームは連続していなくてもよい。使用可能なリソース候補の集合を S_A とすると、 S_A がリソース選択ウィンドウのリソースの 20% 未満であった場合、センシングターゲットのリソースごとに設定される閾値 $Th_{p_{TX}, p_{RX}}$ を 3 dB 上昇させて再度リソースの識別を実行してもよい。

[0077] すなわち、閾値 $Th_{p_{TX}, p_{RX}}$ を上昇させて再度リソースの識別を実行することで、RSRP が閾値未満のため除外されないリソースを増加させてもよい。さらに、 S_A の各リソースの RSSI を測定し、RSSI が最小のリソー

スを集合 S_B に追加してもよい。リソース候補の集合 S_B がリソース選択ウィンドウの 20% 以上となるまで、 S_A に含まれる RSSI が最小のリソースを S_B に追加する動作を繰り返してもよい。

[0078] 端末 20 の下位レイヤは、 S_B を上位レイヤに報告してもよい。端末 20 の上位レイヤは、 S_B に対してランダム選択を実行して使用するリソースを決定してもよい。端末 20 は、決定したリソースを使用してサイドリンク送信を実行してもよい。なお、端末 20 は、一度リソースを確保した後、所定の回数（例えば C_{resel} 回）はセンシングを行わずに周期的にリソースを使用してもよい。

[0079] NR サイドリンクにおいて、ランダムリソース選択 (random resource selection) 及び部分センシング (partial sensing) をベースとする省電力化が仕様化されている。部分センシングが適用される端末 20 は、センシングウィンドウ内の特定のスロットでのみ受信及びセンシングを実行する。すなわち、端末 20 は、フルセンシングと比較して限定されたリソースのみに対するセンシングによってリソースの識別を実行し、識別されたリソースセットからリソース選択を行う部分センシングを実行してもよい。また、端末 20 は、リソース選択ウィンドウ内のリソースからリソースの除外を行うことなく、リソース選択ウィンドウ内のリソースを識別されたリソースセットとし、当該識別されたリソースセットからリソース選択を行うランダム選択を実行してもよい。

[0080] なお、リソース選択の時点では、ランダム選択を実行し、再評価又はプリエンプションチェック時にはセンシング情報を使用する方法が、部分センシングとして扱われてもよいし、ランダム選択として扱われてもよい。

[0081] なお、センシングにおける動作として、以下に示される 1) 及び 2) が適用されてもよい。なお、センシングとモニタリングとは互いに読み替えられてもよく、受信 RSSRP の測定、予約リソース情報の取得及び優先度情報の取得のうち少なくとも一つが当該動作に含まれていてもよい。

[0082] 1) 周期的部分センシング (Periodic-based partial sensing)

一部のスロットのみセンシングを行う仕組みにおいて、予約周期 (Reservation periodicity) に基づいてセンシングスロットを決定する動作。なお、予約周期は、リソース予約周期フィールド (resource reservation period field) に関連する値である。なお、周期は周期性に置き換えられてもよい。

[0083] 2) 連続部分センシング (Contiguous partial sensing)

一部のスロットのみセンシングを仕組みにおいて、非周期的予約 (aperiodic reservation) に基づいてセンシングスロットを決定する動作。なお、非周期的予約は、時間リソース割り当てフィールド (time resource assignment field) に関連する値である。

[0084] また、あるリソースプールに複数のリソース割り当て方法が設定され得る。また、省電力化機能の一つとして、SL-DRX (Discontinuous reception) がサポートされる。すなわち、所定の時間区間でのみ受信動作が行われる。

[0085] 上記の通り、省電力機能の一つとして部分センシングがサポートされる。部分センシングが設定されたリソースプールにおいて、端末20は、上述した周期的部分センシングを実行してもよい。端末20は、部分センシングが設定され、かつ周期的予約が有効に設定されたリソースプールを設定するための情報を、基地局10から受信してもよい。

[0086] 図10は、周期的部分センシングの例を説明するための図である。図10に示されるように、リソース選択のためのY候補スロットを、リソース選択ウィンドウ $[n + T_1, n + T_2]$ から選択する。

[0087] t_y^{SL} をY候補スロットに含まれる一つのスロットとして、 $t_{y-k \times \text{Preserve}}^{SL}$ を、周期的部分センシングの対象スロットとしてセンシングを行ってもよい。

[0088] P_{reserve} は、設定されるか予め規定されるセット $sl-ResourceReservePeriodList$ に含まれるすべての値に対応してもよい。あるいは、 $sl-ResourceReservePeriodList$ のサブセットに限定された P_{reserve} の値が、設定されるか予め規定されて

もよい。P_{reserve}及びsI-ResourceReservePeriod Listは、リソース割り当てモード2の送信リソースプールごとに設定されてもよい。また、UE実装として、限定されたサブセット以外のsI-ResourceReservePeriod Listに含まれる周期をモニタリングしてもよい。例えば、端末20は、P_{RSVP}T_xに対応する機会を追加的にモニタリングしてもよい。

[0089] k値に関して、端末20は、リソース選択トリガのスロットn以前の、あるいは、処理時間の制限を受けるY候補スロットの先頭スロット以前の、ある予約周期における最も新しいセンシング機会をモニタリングしてもよい。また、端末20は、1以上のk値のセットに対応する周期的なセンシング機会を追加的にモニタリングしてもよい。例えば、k値として、リソース選択トリガのスロットn以前の、あるいは、処理時間の制限を受けるY候補スロットの先頭スロット以前の、ある予約周期における最も新しいセンシング機会に対応する値と、当該ある予約周期における最も新しいセンシング機会の直前のセンシング機会に対応する値とが設定されてもよい。

[0090] 上記の通り、省電力機能の一つとして部分センシングがサポートされる。部分センシングが設定されたリソースプールにおいて、端末20は、上述した連続部分センシングを実行してもよい。端末20は、部分センシングが設定され、かつ非周期的予約が有効に設定されたリソースプールを設定するための情報を、基地局10から受信してもよい。

[0091] 図11は、連続部分センシングの例を説明するための図である。図11に示されるように、端末20は、リソース選択のトリガをスロットnとした場合、リソース選択のためのY候補スロットをリソース選択ウィンドウ[n+T₁, n+T₂]から選択する。図11は、Y=7の場合の一例である。図11に示されるように、Y候補スロットの先頭をスロットt_{y1}とし、次のスロットをt_{y2}とし、・・・、Y候補スロットの末尾をスロットt_{yY}と表記する。

[0092] 端末20は、区間[n+T_A, n+T_B]でセンシングを行い、n+T_B又は

$n + T_B$ 以降（ $n + T_C$ とする）でリソース選択を実行する。なお、上述した周期的部分センシングが追加的に実行されてもよい。なお、区間 $[n + T_A, n + T_B]$ の T_A および T_B は何れの値であってもよい。また、 n は Y 候補スロットのうちの何れかのスロットのインデックスに置き換えられてもよい。

[0093] また、記号 $[$ は記号 $($ に置き換えられてもよく、記号 $]$ は記号 $)$ に置き換えられてもよい。なお、例えば、区間 $[a, b]$ は、スロット a からスロット b までの区間であって、スロット a 及びスロット b を含む。例えば、区間 (a, b) は、スロット a からスロット b までの区間であって、スロット a 及びスロット b を含まない。

[0094] なお、リソース選択の対象となる候補リソースを、 Y 候補スロットと記載するが、区間 $[n + T_1, n + T_2]$ のすべてのスロットが候補スロットであってもよいし、一部のスロットが候補スロットであってもよい。

[0095] また、信頼性及び遅延性能を向上させる手法として、端末間協調が仕様化されている。例えば、以下に示される端末間協調方法 1 及び端末間協調方法 2 が仕様化されている。以下、協調情報 (Coordination information) を送信する端末 20 を $UE - A$ 、協調情報を受信する端末 20 を $UE - B$ と記載する。

[0096] 端末間協調方法 1) $UE - B$ の送信のため、推奨される (preferred) リソースセット及び／又は推奨されない (non-preferred) リソースセットが、 $UE - A$ から $UE - B$ に送信される。以下、端末間協調方法 1 を、 IUC スキーム 1 (Inter-UE coordination scheme 1) と記載する。

[0097] 端末間協調方法 2) $UE - B$ から受信した SCI により指示されたリソースにおいて、他の送信又は受信との衝突が予期されること及び／又は衝突が検出されたリソースを示す情報を、 $UE - A$ は $UE - B$ に送信する。当該情報は、 $PSFCH$ を介して送信されてもよい。以下、端末間協調方法 2 を、 IUC スキーム 2 (Inter-UE coordination scheme 2) と記載する。

[0098] $3GPP$ リリース 16 又はリリース 17 サイドリンクは、以下に示される 1) 及び 2) を対象に仕様化されている。

- [0099] 1) ITS (Intelligent Transport Systems) バンドにおいて3GPP端末のみが存在する環境
- 2) NRで定義されているFR1 (Frequency range 1) 及びFR2のライセンスバンドにおいてULリソースをSLに利用可能とする環境
- [0100] 3GPPリリース18以降のサイドリンクとして、アンライセンスバンドを新たに対象とすることが検討されている。例えば、5GHz－7GHz帯、60GHz帯等のアンライセンスバンドである。
- [0101] 図12は、無線通信システムにおいて使用される周波数帯域の例を示す図である。3GPPリリース15及びリリース16のNR仕様では、例えば52.6GHz以上の周波数帯を運用することが検討されている。なお、図12に示されるように、現状運用が規定されているFR (Frequency range) 1は410MHzから7.125GHzまでの周波数帯であり、SCS (Sub carrier spacing) は15、30又は60kHzであり、帯域幅は5MHzから100MHzまでである。
- [0102] FR2-1は24.25GHzから52.6GHzまでの周波数帯であり、SCSは60、120又は240kHzを使用し、帯域幅は50MHzから400MHzである。図12に示されるように、FR2-2は、52.6GHzから71GHzまでを想定してもよい。さらに、71GHzを超える周波数帯をサポートすることを想定してもよい。
- [0103] 52.6GHzを超える帯域を用いる場合、より大きなSub-Carrier Spacing (SCS) を有するCyclic Prefix-Orthogonal Frequency Division Multiplexing (CP-OFDM) /Discrete Fourier Transform - Spread (DFT-S-OFDM) を適用してもよい。
- [0104] また、FR2-2のような高周波数帯域では、キャリア間の位相雑音の増大が問題となる。このため、より大きな(広い)SCS又はシングルキャリア波形の適用が必要となり得る。
- [0105] 例えば、5GHz－7GHz帯におけるアンライセンスバンドの例として、5.15GHzから5.35GHzまで、5.47GHzから5.725

GHzまで、5.925GHz以上等が想定される。

[0106] 例えば、60GHz帯におけるアンライセンスバンドの例として、59GHzから66GHzまで、57GHzから64GHz又は66GHzまで、59.4GHzから62.9GHzまで等が想定される。

[0107] アンライセンスバンドにおいては、他のシステム又は他の機器に影響を与えないように、種々のレギュレーションが規定されている。

[0108] 例えば、5GHz－7GHz帯において、チャネルアクセスに際しLBT (Listen before talk) を実行する。基地局10又は端末20は、送信を行う直前に所定の期間において電力検出を行い、電力が一定値を超えた場合すなわち他の機器の送信を検出した場合は送信を中止する (LBT失敗と呼ばれてもよい)。また、最大チャネル占有時間 (Maximum channel occupancy time, MCOT) が規定される。MCOTは、LBT後に送信を開始した場合に送信継続が許容される最大の時間区間であり、例えば日本では4msである。

[0109] また、占有チャネルバンド幅 (Occupied channel bandwidth, OCB) 要件 (requirement) として、送信はあるキャリアバンド幅を使用する場合、当該帯域のX%以上を使用しなければならない。例えば、欧州では、NCB (Nominal channel bandwidth) における80%から100%を使用することが要求される。OCB要件は、チャネルアクセスの電力検出が正しく行われるようにすることを目的とする。

[0110] また、最大送信電力、最大パワースペクトル密度 (Power spectral density) に関して、過剰な干渉を回避するため、送信は所定の送信電力以下で行われることが規定される。例えば欧州では、5150MHz－5350MHz帯において23dBmが最大送信電力となる。また、例えば欧州では、5150MHz－5350MHz帯において10dBm/MHzが最大パワースペクトル密度となる。

[0111] 例えば、60GHz帯において、チャネルアクセスに際しLBTを実行する。基地局10又は端末20は、送信を行う直前に所定の期間において電力

検出を行い、電力が一定値を超えた場合すなわち他の機器の送信を検出した場合は送信を中止する。また、最大送信電力、最大パワースペクトル密度に関して、送信は所定の送信電力以下で行われることが規定される。また、O C B要件を満たす能力を有することが規定される。

[0112] NRでは、L B Tの時間方向の挙動（センシングを行う期間）の違いに基づいて、以下に示される4タイプのチャネルアクセス手順が規定される。なお、当該センシングは上述のサイドリンクセンシングとは異なる動作であって、区別のためにL B Tセンシングとして記述する。

[0113] タイプ1) 可変時間のL B Tセンシングを送信前に実行する。カテゴリ4 L B Tとも呼ばれる。

タイプ2 A) $25 \mu s$ のL B Tセンシングを送信前に実行する。カテゴリ2 L B Tとも呼ばれる。

タイプ2 B) $16 \mu s$ のL B Tセンシングを送信前に実行する。カテゴリ2 L B Tとも呼ばれる。

タイプ2 C) L B Tをせずに送信開始する。ライセンスバンドの送信と同様。

[0114] 図13は、L B Tの例(1)を説明するための図である。図13は、タイプ1のチャネルアクセス手順の例である。タイプ1は、L B Tセンシング長の違いに基づいてさらにチャネルアクセス優先度クラス(Channel access priority class、C A P C)を示す4クラスに分類される。以下の二つの期間においてL B Tセンシングが実行される。

[0115] 第1の期間は、優先順位付け期間(Prioritization Period)あるいは保留期間(defer duration)であって、 $16 + 9 \times m_p [\mu s]$ の長さを有する。 m_p は、チャネルアクセス優先度クラスごとに固定値が規定されている。

[0116] 第2の期間は、バックオフ手順であって、 $9 \times N [\mu s]$ の長さを有する。Nの値はある範囲からランダムに決定される(非特許文献4のCWS調整手順参照)。Nはバックオフカウンタの初期値であり、 $9 [\mu s]$ の間に他装置の信号の電力を検出なかった場合ごとに、バックオフカウンタの値は

1 ずつ小さくなる。

[0117] 上記において、 $9\ \mu\text{s}$ の LBT センシング 期間を、LBT センシング スロット 期間と呼んでもよい。

[0118] 図 13 の例では、 $m_p = 3$ であり、保留期間は $43\ \mu\text{s}$ である。図 13 に示されるように、バックオフカウンタはチャネルビジー中は固定される。また、図 13 に示されるように、NR-U gNB と、無線 LAN ノード #2 の送信が衝突しており、エラーが検出された場合、NR-U gNB では 3 から 13、コンテンションウィンドウサイズ (CWS : Contention Window Size) は拡大される。

[0119] 図 14 は、LBT の例 (2) を説明するための図である。図 14 は、ランダムバックオフを伴わないタイプ 2A 又はタイプ 2B のチャネルアクセス手順の例である。タイプ 2A は $25\ \mu\text{s}$ 、タイプ 2B は $16\ \mu\text{s}$ の電力検出を行うギャップが送信前に設定される。

[0120] 図 15 は、LBT の例 (3) を説明するための図である。図 15 は、タイプ 2C のチャネルアクセス手順の例である。図 15 に示されるように、送信前に電力検出は行われず、 $16\ \mu\text{s}$ を超えないギャップの後、送信が即時実行される。送信期間は、最大 $584\ \mu\text{s}$ であってもよい。

[0121] 上述のように、NR-U では複数の LBT タイプがサポートされる。上記タイプ 1 において、バックオフカウンタの初期値 N は、0 から、チャネルアクセス優先度クラス p に基づいて値の範囲が決定される CW_p までの区間のランダムな数が設定される。表 1 は、UL におけるチャネルアクセス優先度クラス p ごとに規定される m_p 、 CW_p の最小値 $CW_{p, \min}$ 、 CW_p の最大値 $CW_{p, \max}$ の例を示す。

[0122]

[表1]

Class p	m_p	$CW_{\min, p}$	$CW_{\max, p}$
1	2	3	7
2	2	7	15
3	3	15	1023
4	7	15	1023

[0123] 表1に示されるように、チャネルアクセス優先度クラスpにより、 m_p 、 $CW_{p, \min}$ 、 $CW_{p, \max}$ が決定される。pが1の場合、表1からLBT期間を算出すると、最小34 μs 最大88 μs となる。pが2の場合、表1からLBT期間を算出すると、最小34 μs 最大160 μs となる。pが3の場合、表1からLBT期間を算出すると、最小43 μs 最大9286 μs となる。pが4の場合、表1からLBT期間を算出すると、最小79 μs 最大9286 μs となる。なお、表1はULに用いられる表である。

[0124] LBTタイプ及びチャネルアクセス優先度クラスは、基地局10からの通知、チャネルタイプ等に基づいて決定されてもよい。25 μs 又は16 μs のギャップは、基地局10のスケジューリングによりTA (Timing Advance) 及びCP延長を考慮して設定されてもよい。

[0125] チャネルアクセスに適用するLBTは、所定の帯域幅（例えば20 MHz）ごとに実行される。各送信が含まれるLBTチャネルにおいて電力が検出されない場合、送信を実行することができる。一方、Uuにおける各CCは、LBTチャネルよりも広い帯域幅で定義され得る。すなわち、広帯域運用 (Wideband operation) がサポートされている。なお、Uuとは、UTRAN (Universal Terrestrial Radio Access Network) とUE (User Equipment) 間の無線インタフェースである。

[0126] 図16は、広帯域運用の例(1)を説明するための図である。図17は、

広帯域運用の例（２）を説明するための図である。アンライセンスバンドにおける広帯域運用の場合、図１６又は図１７に示されるように、 gNB における $LB T$ が、 $LB T$ チャネルの一部又は全てで成功したとき、 $LB T$ に成功した $LB T$ チャネルにおいて送信が許可されてもよい。図１６に示されるように gNB は単一の連続するブロックの送信を行ってもよいし、図１７に示されるように gNB は複数の不連続なブロックの送信を行ってもよい。

[0127] アンライセンスバンドにおける DL について、チャネルごとに $LB T$ を実行する DL タイプ A と、ランダムに選択されたチャネルにおいて $LB T$ タイプ 1 を実行し、残りのチャネルは $LB T$ タイプ $2 A$ を実行する DL タイプ B が規定されている。

[0128] DL タイプ A は、さらにタイプ $A 1$ 及びタイプ $A 2$ に分類される。タイプ $A 1$ では、コンテンションウィンドウ $CW p$ は各チャネルごとに決定される。タイプ $A 2$ では、 $CW p$ は、各チャネルについて決定された $CW p$ のうち最大の $CW p$ が使用される。

[0129] DL タイプ B は、さらにタイプ $B 1$ 及びタイプ $B 2$ に分類される。タイプ $B 1$ では、単一の $CW p$ がすべてのチャネルに適用される。タイプ $B 2$ では、各チャネルについて決定された $CW p$ のうち最大の $CW p$ が使用される。

[0130] gNB における一部又は全部の $LB T$ チャネルが $LB T$ に成功した場合、 $LB T$ が成功した $LB T$ チャネルにおける $PDSCH$ 送信は許可される。 gNB は周波数方向に連続する単一のブロックの送信を行ってもよいし、 gNB は周波数方向に不連続な複数のブロックの送信を行ってもよい。

[0131] 図１８は、広帯域運用の例（３）を説明するための図である。図１９は、広帯域運用の例（４）を説明するための図である。図１８又は図１９に示されるように、 UE における $LB T$ が、スケジューリングされた帯域における $LB T$ チャネルの全てで成功したとき、送信が許可されてもよい。図１９に示されるように、一部の $LB T$ チャネルで $LB T$ が失敗した場合、送信は許可されなくてもよい。

[0132] アンライセンスバンドにおける UL について、 gNB からの指示により L

LB Tタイプは決定される。LB Tタイプ1が指示された場合、送信直前のULにDLタイプB同様のLB Tが実行された場合LB Tタイプ2を適用し、あるいはLB Tタイプ1を適用する。送信のためのいずれかのLB TチャンネルでLB Tに失敗した場合、すべてのLB TチャンネルにおいてULは送信されない。

- [0133] ここで、PSFCHは、フォーマット0のみ定義されており、1PRBのフォーマットである。一方、OCB及びPSD要件を満たすようなPSFCHの構成にする必要があるため、インタレース構成が想定される。しかしながら、インタレース構成とするだけでは、あるPSFCH機会におけるPSFCHリソース数すなわちPSFCH容量 (capacity) が小さくなる。図20は、本発明の実施の形態におけるPSFCH構成の例(1)を説明するための図である。図20の例では、UE-Aはサイクリックシフト $m_0 = 0$ を適用したPRBレベルインタレース構成とし、UE-Bはサイクリックシフト $m_0 = 1$ を適用したPRBレベルインタレース構成としている。
- [0134] また、PSFCHの検出パフォーマンス、容量パフォーマンス、PSD制限に対応するパフォーマンス (例えば10 dBm/MHz) を向上させる必要がある。
- [0135] そこで、1インタレースがN個のPRBで構成されると想定する場合、PSFCH送信に使用するリソースは、以下に示されるリソースA及びリソースBから構成されてもよい。
- [0136] リソースA：UE間で共通のインタレースにおけるN個のPRBのうちのN1個のPRB。N個のPRBのうちのN1個のPRBに含まれないPRB、すなわち $N - N1 = N2$ 個のPRBでは信号は送信されない。当該N2個のPRBをリソースCとする。リソースAにおいて、サイクリックシフトはUE間で共通であってもよいし、異なってもよいし、特定のCS (Cyclic shift) ホッピングが適用されてもよい。CSホッピングとは、特定のルール (例えば固定のCSオフセットを加算) でCSをPRB毎に変更していくことを意味してもよい。リソースAにおいて、情報は送信されなくてもよい。N1

は1以上であってもよい。

- [0137] リソースB：情報を送信するM個のPRB。ただし、当該M個のPRBは、共通のインタレースには含まれないPRBとする。サイクリックシフトによって、UE間の多重が行われてもよい。Mは1以上であってもよい。Mは設定又は事前設定で与えられてもよいし、仕様で規定されてもよい。リソースBで送信される情報は、HARQ-ACK又は衝突通知のいずれであってもよいし、これらに限定されない。
- [0138] 上述の動作により、PSFCH容量の向上、PSD制限の順守、検出パフォーマンスの改善のすべてを同時に達成することができる。
- [0139] 動作1) N個のPRBのうちのリソースCに含まれるN2個のPRBは、情報を送信するM個のPRBに基づいて決定されてもよい。
- [0140] 動作1 a) M個のPRBのそれぞれについて、N個のPRBからリソースCに含まれるPRBを決定してもよい。すなわち、mを0以上M-1以下とし、M個のPRBのうちm番目のPRBを表すものとした場合、各mについて、N個のPRBからリソースCに含まれるPRBを決定してもよい。
- [0141] 動作1 a a) m番目のPRBに最も近いN個のPRBに含まれるPRBをリソースCに含めてもよい。図21は、本発明の実施の形態におけるPSFCH構成の例(2)を説明するための図である。図21に示されるように、情報を送信するM個のPRB(図ではM=1)の0番目のPRBに最も近いN個のPRB(図ではN=10)に含まれるPRBを、リソースCに含めてもよい。なお、図21において、LBTチャネル又はRBセットは20MHzであり、PRBレベルインタレースが適用され、 m_0 はサイクリックシフトに対応する。
- [0142] 動作1 a b) m番目のPRBよりもPRBインデックスが大きい又は小さいPRBであって、m番目のPRBに最も近いN個のPRBに含まれるPRBをリソースCに含めてもよい。図22は、本発明の実施の形態におけるPSFCH構成の例(3)を説明するための図である。図22に示されるように、情報を送信するM個のPRB(図ではM=1)の0番目のPRBよりもP

R B インデックスが大きく当該 0 番目の P R B に最も近い N 個の P R B (図では $N = 10$) に含まれる P R B を、リソース C に含めてもよい。なお、図 22 において、L B T チャネル又は R B セットは 20 MHz であり、P R B レベルインタレースが適用され、 m_0 はサイクリックシフトに対応する。

[0143] 動作 1 a c) m 番目の P R B に最も近い N 個の P R B に含まれる 2 つの P R B をリソース C に含めてもよい。すなわち m 番目の P R B の両側の直近の N 個の P R B に含まれる 2 P R B をリソース C に含めてもよい。図 23 は、本発明の実施の形態における P S F C H 構成の例 (4) を説明するための図である。情報を送信する M 個の P R B (図では $M = 1$) の 0 番目の P R B に最も近い N 個の P R B (図では $N = 10$) に含まれる 2 つの P R B、すなわち 0 番目の P R B の両側の直近の N 個の P R B に含まれる 2 P R B をリソース C に含めてもよい。なお、図 23 において、L B T チャネル又は R B セットは 20 MHz であり、P R B レベルインタレースが適用され、 m_0 はサイクリックシフトに対応する。

[0144] 動作 1 a d) m 番目の P R B におけるサイクリックシフトに基づいて定まる N 個の P R B に含まれる P R B をリソース C に含めてもよい。

[0145] なお、上記動作 1 a a 及び動作 1 a b において、 N_2 は M と等しくなる。

[0146] 動作 1 b) M 個の P R B のいずれかの P R B について、N 個の P R B からリソース C に含まれる P R B を決定してもよい。すなわち、m を 0 以上 $M - 1$ 以下とし、M 個の P R B のうち m 番目の P R B を表すものとした場合、ある m について、N 個の P R B からリソース C に含まれる P R B を決定してもよい。M 個の P R B のうち、m 番目の P R B 以外の P R B に基づいてリソース C に含まれる P R B を決定する動作は実行されなくてもよい。

[0147] 動作 1 b a) m 番目の P R B に最も近い N 個の P R B に含まれる P R B をリソース C に含めてもよい。図 21 に示されるように、情報を送信する M 個の P R B (図では $M = 1$) の 0 番目の P R B に最も近い N 個の P R B (図では $N = 10$) に含まれる P R B を、リソース C に含めてもよい。

[0148] 動作 1 b b) m 番目の P R B よりも P R B インデックスが大きい又は小さい

P R Bであって、 m 番目のP R Bに最も近い N 個のP R Bに含まれるP R BをリソースCに含めてもよい。図22に示されるように、情報を送信する M 個のP R B（図では $M=1$ ）の0番目のP R BよりもP R Bインデックスが大きく当該0番目のP R Bに最も近い N 個のP R B（図では $N=10$ ）に含まれるP R Bを、リソースCに含めてもよい。

[0149] 動作1 b c) m 番目のP R Bに最も近い N 個のP R Bに含まれる2つのP R BをリソースCに含めてもよい。すなわち m 番目のP R Bの両側の直近の N 個のP R Bに含まれる2 P R BをリソースCに含めてもよい。図23に示されるように、情報を送信する M 個のP R B（図では $M=1$ ）の0番目のP R Bに最も近い N 個のP R B（図では $N=10$ ）に含まれる2つのP R B、すなわち0番目のP R Bの両側の直近の N 個のP R Bに含まれる2 P R BをリソースCに含めてもよい。

[0150] 動作1 b d) m 番目のP R Bにおけるサイクリックシフトに基づいて定まる N 個のP R Bに含まれるP R BをリソースCに含めてもよい。

[0151] 動作1 b e) m は仕様で規定されてもよいし（例えば $m=0$ ）、設定又は事前設定で与えられてもよい。

[0152] 上述の動作1により、 N 個のP R Bのインタレースのうち、いずれで送信を実行しないかを決定することができる。P S D制限を満足するようにリソースCに含まれる $N2$ 個のP R Bを決定することができる。

[0153] 動作2) リソースBに含まれる M 個のP R Bは、非連続（non-contiguous）なP R Bで構成されてもよい。

[0154] 動作2 a) M 個のP R Bに含まれるP R B間のギャップ G が設定又は事前設定で与えられてもよいし、仕様で規定されてもよい。図24は、本発明の実施の形態におけるP S F C H構成の例（5）を説明するための図である。図24は、ギャップ G が5 P R Bとなる例を示す。なお、図24は、上記動作1 a aを適用してリソースCを決定している。また、インタレースにおけるP R B間のギャップ G' に基づいてギャップ G が決定されてもよく、 G と G' は同一であってもよいし、 G は G' の整数倍であってもよい。なお、図2

4 は、 $M = 2$ 、 $G = 5$ の場合の例である。

[0155] 動作 2 b) M 個の PRB に含まれるいずれかの $PRB - Y$ (例えば 0 番目の PRB) が、従来の $PSFCH$ 向け PRB 決定方法で決定されてもよく、残りの PRB は、 $PRB - Y$ に基づいて決定されてもよい。例えば、 $PRB - Y$ から動作 2 a のギャップ G で等間隔に定まる PRB をリソース B に含まれる M 個の PRB としてもよい。

[0156] 動作 2 c) M 個の PRB は、 CS が同一であってよいし、異なってもよい。 M 個の PRB に特定の CS ホッピングが適用されてもよいし、ホッピングルールは共通インタレースにおけるホッピングルールと同一であってよい。

[0157] 上述の動作 2 により、 PSD 制限を満足するようにリソース B に含まれる M 個の PRB を決定し、当該 M 個の PRB の決定方法を簡易にすることができる。

[0158] 上記動作 2 は、1 インタレースが N 個の PRB で構成されると想定する場合、 $PSFCH$ 送信に使用するリソースが、上記リソース A 及び上記リソース B から構成される場合に限定されず、インタレース構成を適用する $PSFCH$ に適用することができる。

[0159] なお、上述の実施例において、従来の SL チャネル及び SL 信号の構成を用いているが、これに限定されない。例えば、 OCB 要件を満たすための構成としてインタレースチャネル (interlaced channel) が適用されている場合にも、本実施例は適用されてもよい。

[0160] なお、上述の実施例は、所定の条件が満たされた場合に限定して適用されてもよい。例えば、所定の SL チャネル又は SL 信号に関連して適用されてもよい。例えば、 $PSCCH/PSSCH$ 、 $PSFCH$ 、 $S-SSB$ 、 SL ポジショニング RS のいずれかに本実施例は適用されてもよい。例えば、所定の設定又は事前設定に基づいて適用されてもよい。例えば、リソースプールにおいて、本実施例を「有効化」することが設定又は事前設定により与えられた場合に、本実施例を適用してもよい。例えば、第 2 の SL 送信に係る $LB T$ 方法が、タイプ 1 ではない又はではなくなった場合、本実施例は適用

されなくてもよい。

[0161] なお、LBTタイプ2A、2B又は2Cを適用するため、送信Pの直前に追加の送信 (additional TX)、例えば、CP延長等が実行されてもよい。

[0162] なお、本実施例の適用可否及び動作に係るUE能力が定義されてもよいし、基地局10及び／又は端末20に報告されてもよいし、報告されなくてもよい。

[0163] なお、UEのSL送信は、PSCCH、PSSCH、PSFCH、S-SB、SL-PRSのいずれであってもよいし、本実施例の各動作に異なるチャネル又は信号が適用されてもよい。

[0164] なお、UEのSL送信の少なくとも一方がUL送信であってもよい。

[0165] 本実施例は、リソース選択、リソース再選択、再評価、プリエンプションチェックのいずれに適用されてもよい。

[0166] なお、本発明の実施の形態における手法は、上述の端末間直接通信のケースに限定されず、他の同様のケースについて適用されてもよい。

[0167] 上述の実施例は、V2X端末に限定されず、D2D通信を行う端末に適用されてもよい。

[0168] 上述の実施例により、アンライセンスバンドにおいて端末間直接通信のHARQフィードバックを行うとき、レギュレーションを満たし、かつ、PSFCH容量の向上、PSD制限の順守、検出パフォーマンスの改善のすべてを同時に達成することができる。

[0169] すなわち、アンライセンスバンドにおけるレギュレーションに適合する端末間直接通信のフィードバックチャネルを送信することができる。

[0170] (装置構成)

次に、これまでに説明した処理及び動作を実行する基地局10及び端末20の機能構成例を説明する。基地局10及び端末20は上述した実施例を実施する機能を含む。ただし、基地局10及び端末20はそれぞれ、実施例の中の一部の機能のみを備えることとしてもよい。

[0171] <基地局10>

図25は、基地局10の機能構成の一例を示す図である。図25に示されるように、基地局10は、送信部110と、受信部120と、設定部130と、制御部140とを有する。図25に示される機能構成は一例に過ぎない。本発明の実施の形態に係る動作を実行できるのであれば、機能区分及び機能部の名称はどのようなものでもよい。

[0172] 送信部110は、端末20側に送信する信号を生成し、当該信号を無線で送信する機能を含む。受信部120は、端末20から送信された各種の信号を受信し、受信した信号から、例えばより上位のレイヤの情報を取得する機能を含む。また、送信部110は、端末20へNR-PSS、NR-SSS、NR-PBCH、DL/UL制御信号、DL参照信号等を送信する機能を有する。

[0173] 設定部130は、予め設定される設定情報、及び、端末20に送信する各種の設定情報を記憶装置に格納し、必要に応じて記憶装置から読み出す。設定情報の内容は、例えば、D2D通信の設定に係る情報等である。

[0174] 制御部140は、実施例において説明したように、端末20がD2D通信を行うための設定に係る処理を行う。また、制御部140は、D2D通信及びDL通信のスケジューリングを送信部110を介して端末20に送信する。また、制御部140は、D2D通信及びDL通信のHARQ応答に係る情報を受信部120を介して端末20から受信する。制御部140における信号送信に関する機能部を送信部110に含め、制御部140における信号受信に関する機能部を受信部120に含めてもよい。

[0175] <端末20>

図26は、端末20の機能構成の一例を示す図である。図26に示されるように、端末20は、送信部210と、受信部220と、設定部230と、制御部240とを有する。図26に示される機能構成は一例に過ぎない。本発明の実施の形態に係る動作を実行できるのであれば、機能区分及び機能部の名称はどのようなものでもよい。

[0176] 送信部210は、送信データから送信信号を作成し、当該送信信号を無線

で送信する。受信部220は、各種の信号を無線受信し、受信した物理レイヤの信号からより上位のレイヤの信号を取得する。また、受信部220は、基地局10から送信されるNR-PSS、NR-SSS、NR-PBCH、DL/UL/SL制御信号又は参照信号等を受信する機能を有する。また、例えば、送信部210は、D2D通信として、他の端末20に、PSCCH (Physical Sidelink Control Channel)、PSSCH (Physical Sidelink Shared Channel)、PSDCH (Physical Sidelink Discovery Channel)、PSBCH (Physical Sidelink Broadcast Channel) 等を送信し、受信部220は、他の端末20から、PSCCH、PSSCH、PSDCH又はPSBCH等を受信する。

[0177] 設定部230は、受信部220により基地局10又は端末20から受信した各種の設定情報を記憶装置に格納し、必要に応じて記憶装置から読み出す。また、設定部230は、予め設定される設定情報も格納する。設定情報の内容は、例えば、D2D通信の設定に係る情報等である。

[0178] 制御部240は、実施例において説明したように、他の端末20との間のRRC接続を確立するD2D通信を制御する。また、制御部240は、省電力動作に係る処理を行う。また、制御部240は、D2D通信及びDL通信のHARQに係る処理を行う。また、制御部240は、基地局10からスケジューリングされた他の端末20へのD2D通信及びDL通信のHARQ応答に係る情報を基地局10に送信する。また、制御部240は、他の端末20にD2D通信のスケジューリングを行ってもよい。また、制御部240は、サイドリンクセンシングの結果に基づいてD2D通信に使用するリソースをリソース選択ウィンドウから自律的に選択してもよいし、再評価又はプリエンプションを実行してもよい。また、制御部240は、D2D通信の送受信における省電力に係る処理を行う。また、制御部240は、D2D通信における端末間協調に係る処理を行う。また、制御部240は、D2D通信におけるLBTに係る処理を行う。制御部240における信号送信に関する機能部を送信部210に含め、制御部240における信号受信に関する機能部

を受信部 220 に含めてもよい。

[0179] (ハードウェア構成)

上記実施形態の説明に用いたブロック図(図 25 及び図 26)は、機能単位のブロックを示している。これらの機能ブロック(構成部)は、ハードウェア及びソフトウェアの少なくとも一方の任意の組み合わせによって実現される。また、各機能ブロックの実現方法は特に限定されない。すなわち、各機能ブロックは、物理的又は論理的に結合した 1 つの装置を用いて実現されてもよいし、物理的又は論理的に分離した 2 つ以上の装置を直接的又は間接的に(例えば、有線、無線などを用いて)接続し、これら複数の装置を用いて実現されてもよい。機能ブロックは、上記 1 つの装置又は上記複数の装置にソフトウェアを組み合わせて実現されてもよい。

[0180] 機能には、判断、決定、判定、計算、算出、処理、導出、調査、探索、確認、受信、送信、出力、アクセス、解決、選択、選定、確立、比較、想定、期待、見做し、報知(broadcasting)、通知(notifying)、通信(communicating)、転送(forwarding)、構成(configuring)、再構成(reconfiguring)、割り当て(allocating、mapping)、割り振り(assigning)などがあるが、これらに限られない。たとえば、送信を機能させる機能ブロック(構成部)は、送信部(transmitting unit)や送信機(transmitter)と呼称される。いずれも、上述したとおり、実現方法は特に限定されない。

[0181] 例えば、本開示の一実施の形態における基地局 10、端末 20 等は、本開示の無線通信方法の処理を行うコンピュータとして機能してもよい。図 27 は、本開示の一実施の形態に係る基地局 10 及び端末 20 のハードウェア構成の一例を示す図である。上述の基地局 10 及び端末 20 は、物理的には、プロセッサ 1001、記憶装置 1002、補助記憶装置 1003、通信装置 1004、入力装置 1005、出力装置 1006、バス 1007 などを含むコンピュータ装置として構成されてもよい。

[0182] なお、以下の説明では、「装置」という文言は、回路、デバイス、ユニット等に読み替えることができる。基地局 10 及び端末 20 のハードウェア構

成は、図に示した各装置を1つ又は複数含むように構成されてもよいし、一部の装置を含まずに構成されてもよい。

[0183] 基地局10及び端末20における各機能は、プロセッサ1001、記憶装置1002等のハードウェア上に所定のソフトウェア（プログラム）を読み込ませることによって、プロセッサ1001が演算を行い、通信装置1004による通信を制御したり、記憶装置1002及び補助記憶装置1003におけるデータの読み出し及び書き込みの少なくとも一方を制御したりすることによって実現される。

[0184] プロセッサ1001は、例えば、オペレーティングシステムを動作させてコンピュータ全体を制御する。プロセッサ1001は、周辺装置とのインタフェース、制御装置、演算装置、レジスタ等を含む中央処理装置（CPU：Central Processing Unit）で構成されてもよい。例えば、上述の制御部140、制御部240等は、プロセッサ1001によって実現されてもよい。

[0185] また、プロセッサ1001は、プログラム（プログラムコード）、ソフトウェアモジュール又はデータ等を、補助記憶装置1003及び通信装置1004の少なくとも一方から記憶装置1002に読み出し、これらに従って各種の処理を実行する。プログラムとしては、上述の実施の形態において説明した動作の少なくとも一部をコンピュータに実行させるプログラムが用いられる。例えば、図25に示した基地局10の制御部140は、記憶装置1002に格納され、プロセッサ1001で動作する制御プログラムによって実現されてもよい。また、例えば、図26に示した端末20の制御部240は、記憶装置1002に格納され、プロセッサ1001で動作する制御プログラムによって実現されてもよい。上述の各種処理は、1つのプロセッサ1001によって実行される旨を説明してきたが、2以上のプロセッサ1001により同時又は逐次に実行されてもよい。プロセッサ1001は、1以上のチップによって実装されてもよい。なお、プログラムは、電気通信回線を介してネットワークから送信されてもよい。

[0186] 記憶装置1002は、コンピュータ読み取り可能な記録媒体であり、例え

ば、ROM (Read Only Memory)、EPROM (Erasable Programmable ROM)、EEPROM (Electrically Erasable Programmable ROM)、RAM (Random Access Memory) 等の少なくとも1つによって構成されてもよい。記憶装置1002は、レジスタ、キャッシュ、メインメモリ（主記憶装置）等と呼ばれてもよい。記憶装置1002は、本開示の一実施の形態に係る通信方法を実施するために実行可能なプログラム（プログラムコード）、ソフトウェアモジュール等を保存することができる。

[0187] 補助記憶装置1003は、コンピュータ読み取り可能な記録媒体であり、例えば、CD-ROM (Compact Disc ROM) 等の光ディスク、ハードディスクドライブ、フレキシブルディスク、光磁気ディスク（例えば、コンパクトディスク、デジタル多用途ディスク、Blu-ray（登録商標）ディスク）、スマートカード、フラッシュメモリ（例えば、カード、スティック、キードライブ）、フロッピー（登録商標）ディスク、磁気ストリップ等の少なくとも1つによって構成されてもよい。上述の記憶媒体は、例えば、記憶装置1002及び補助記憶装置1003の少なくとも一方を含むデータベース、サーバその他の適切な媒体であってもよい。

[0188] 通信装置1004は、有線ネットワーク及び無線ネットワークの少なくとも一方を介してコンピュータ間の通信を行うためのハードウェア（送受信デバイス）であり、例えばネットワークデバイス、ネットワークコントローラ、ネットワークカード、通信モジュールなどともいう。通信装置1004は、例えば周波数分割複信（FDD: Frequency Division Duplex）及び時分割複信（TDD: Time Division Duplex）の少なくとも一方を実現するために、高周波スイッチ、デュプレクサ、フィルタ、周波数シンセサイザなどを含んで構成されてもよい。例えば、送受信アンテナ、アンプ部、送受信部、伝送路インタフェース等は、通信装置1004によって実現されてもよい。送受信部は、送信部と受信部とで、物理的に、または論理的に分離された実装がなされてもよい。

[0189] 入力装置1005は、外部からの入力を受け付ける入力デバイス（例えば

、キーボード、マウス、マイクロフォン、スイッチ、ボタン、センサ等）である。出力装置１００６は、外部への出力を実施する出力デバイス（例えば、ディスプレイ、スピーカ、LEDランプ等）である。なお、入力装置１００５及び出力装置１００６は、一体となった構成（例えば、タッチパネル）であってもよい。

[0190] また、プロセッサ１００１及び記憶装置１００２等の各装置は、情報を通信するためのバス１００７によって接続される。バス１００７は、単一のバスを用いて構成されてもよいし、装置間ごとに異なるバスを用いて構成されてもよい。

[0191] また、基地局１０及び端末２０は、マイクロプロセッサ、デジタル信号プロセッサ（DSP : Digital Signal Processor）、ASIC（Application Specific Integrated Circuit）、PLD（Programmable Logic Device）、FPGA（Field Programmable Gate Array）等のハードウェアを含んで構成されてもよく、当該ハードウェアにより、各機能ブロックの一部又は全てが実現されてもよい。例えば、プロセッサ１００１は、これらのハードウェアの少なくとも１つを用いて実装されてもよい。

[0192] 図２８に車両２００１の構成例を示す。図２８に示すように、車両２００１は駆動部２００２、操舵部２００３、アクセルペダル２００４、ブレーキペダル２００５、シフトレバー２００６、前輪２００７、後輪２００８、車軸２００９、電子制御部２０１０、各種センサ２０２１～２０２９、情報サービス部２０１２と通信モジュール２０１３を備える。本開示において説明した各態様／実施形態は、車両２００１に搭載される通信装置に適用されてもよく、例えば、通信モジュール２０１３に適用されてもよい。

[0193] 駆動部２００２は例えば、エンジン、モータ、エンジンとモータのハイブリッドで構成される。操舵部２００３は、少なくともステアリングホイール（ハンドルとも呼ぶ）を含み、ユーザによって操作されるステアリングホイールの操作に基づいて前輪及び後輪の少なくとも一方を操舵するように構成される。

- [0194] 電子制御部 2010 は、マイクロプロセッサ 2031、メモリ（ROM、RAM）2032、通信ポート（I/Oポート）2033 で構成される。電子制御部 2010 には、車両 2001 に備えられた各種センサ 2021～2029 からの信号が入力される。電子制御部 2010 は、ECU（Electronic Control Unit）と呼んでも良い。
- [0195] 各種センサ 2021～2029 からの信号としては、モータの電流をセンシングする電流センサ 2021 からの電流信号、回転数センサ 2022 によって取得された前輪や後輪の回転数信号、空気圧センサ 2023 によって取得された前輪や後輪の空気圧信号、車速センサ 2024 によって取得された車速信号、加速度センサ 2025 によって取得された加速度信号、アクセルペダルセンサ 2029 によって取得されたアクセルペダルの踏み込み量信号、ブレーキペダルセンサ 2026 によって取得されたブレーキペダルの踏み込み量信号、シフトレバーセンサ 2027 によって取得されたシフトレバーの操作信号、物体検知センサ 2028 によって取得された障害物、車両、歩行者等を検出するための検出信号等がある。
- [0196] 情報サービス部 2012 は、カーナビゲーションシステム、オーディオシステム、スピーカ、テレビ、ラジオといった、運転情報、交通情報、エンターテインメント情報等の各種情報を提供（出力）するための各種機器と、これらの機器を制御する 1 つ以上の ECU とから構成される。情報サービス部 2012 は、外部装置から通信モジュール 2013 等を介して取得した情報を利用して、車両 2001 の乗員に各種マルチメディア情報及びマルチメディアサービスを提供する。情報サービス部 2012 は、外部からの入力を受け付ける入力デバイス（例えば、キーボード、マウス、マイクロフォン、スイッチ、ボタン、センサ、タッチパネルなど）を含んでもよいし、外部への出力を実施する出力デバイス（例えば、ディスプレイ、スピーカ、LED ランプ、タッチパネルなど）を含んでもよい。
- [0197] 運転支援システム部 2030 は、ミリ波レーダ、LiDAR（Light Detection and Ranging）、カメラ、測位ロケータ（例えば、GNSS 等）、地図

情報（例えば、高精細（HD）マップ、自動運転車（AV）マップ等）、ジャイロシステム（例えば、IMU（Inertial Measurement Unit）、INS（Inertial Navigation System）等）、AI（Artificial Intelligence）チップ、AIプロセッサといった、事故を未然に防止したりドライバの運転負荷を軽減したりするための機能を提供するための各種機器と、これらの機器を制御する1つ以上のECUとから構成される。また、運転支援システム部2030は、通信モジュール2013を介して各種情報を送受信し、運転支援機能又は自動運転機能を実現する。

[0198] 通信モジュール2013は通信ポートを介して、マイクロプロセッサ2031および車両2001の構成要素と通信することができる。例えば、通信モジュール2013は通信ポート2033を介して、車両2001に備えられた駆動部2002、操舵部2003、アクセルペダル2004、ブレーキペダル2005、シフトレバー2006、前輪2007、後輪2008、車軸2009、電子制御部2010内のマイクロプロセッサ2031及びメモリ（ROM、RAM）2032、センサ2021～29との間でデータを送受信する。

[0199] 通信モジュール2013は、電子制御部2010のマイクロプロセッサ2031によって制御可能であり、外部装置と通信を行うことが可能な通信デバイスである。例えば、外部装置との間で無線通信を介して各種情報の送受信を行う。通信モジュール2013は、電子制御部2010の内部と外部のどちらにあってもよい。外部装置は、例えば、基地局、移動局等であってもよい。

[0200] 通信モジュール2013は、電子制御部2010に入力された上述の各種センサ2021～2028からの信号、当該信号に基づいて得られる情報、及び情報サービス部2012を介して得られる外部（ユーザ）からの入力に基づく情報、の少なくとも1つを、無線通信を介して外部装置へ送信してもよい。電子制御部2010、各種センサ2021～2028、情報サービス部2012などは、入力を受け付ける入力部と呼ばれてもよい。例えば、通

信モジュール2013によって送信されるPUSCHは、上記入力に基づく情報を含んでもよい。

[0201] 通信モジュール2013は、外部装置から送信されてきた種々の情報（交通情報、信号情報、車間情報等）を受信し、車両2001に備えられた情報サービス部2012へ表示する。情報サービス部2012は、情報を入力する（例えば、通信モジュール2013によって受信されるPD SCH（又は当該PD SCHから復号されるデータ／情報）に基づいてディスプレイ、スピーカーなどの機器に情報を入力する）出力部と呼ばれてもよい。また、通信モジュール2013は、外部装置から受信した種々の情報をマイクロプロセッサ2031によって利用可能なメモリ2032へ記憶する。メモリ2032に記憶された情報に基づいて、マイクロプロセッサ2031が車両2001に備えられた駆動部2002、操舵部2003、アクセルペダル2004、ブレーキペダル2005、シフトレバー2006、前輪2007、後輪2008、車軸2009、センサ2021～2029等の制御を行ってもよい。

[0202] （実施の形態のまとめ）

以上、説明したように、本発明の実施の形態によれば、アンライセンズバンドにおいて、信号を他の端末から受信する受信部と、前記信号に対応するフィードバック情報を前記他の端末に送信するインタレース構成が適用されるチャネルを構成するリソースを決定する制御部と、前記フィードバック情報を前記チャネルを介して前記他の端末に送信する送信部とを有し、前記制御部は、端末間で共通のインタレースに含まれるPRB（Physical Resource Block）の一部である第1のPRBと、前記共通のインタレースに含まれない1又は複数の第2のPRBとを、前記リソースに決定する端末が提供される。

[0203] 上記の構成により、アンライセンズバンドにおいて端末間直接通信のHARQフィードバックを行うとき、レギュレーションを満たし、かつ、PSFCH容量の向上、PSD制限の順守、検出パフォーマンスの改善のすべてを

同時に達成することができる。すなわち、アンライセンスバンドにおけるレギュレーションに適合する端末間直接通信のフィードバックチャネルを送信することができる。

[0204] 前記制御部は、前記共通のインタレースに含まれるPRBのうち、前記第1のPRB以外の第3のPRBにおいて送信を行わなくてもよい。当該構成により、アンライセンスバンドにおいて端末間直接通信のHARQフィードバックを行うとき、レギュレーションを満たし、かつ、PSFCH容量の向上、PSD制限の順守、検出パフォーマンスの改善のすべてを同時に達成することができる。

[0205] 前記制御部は、前記第3のPRBを、前記第2のPRBに基づいて決定してもよい。当該構成により、アンライセンスバンドにおいて端末間直接通信のHARQフィードバックを行うとき、レギュレーションを満たし、かつ、PSFCH容量の向上、PSD制限の順守、検出パフォーマンスの改善のすべてを同時に達成することができる。

[0206] 前記制御部は、前記共通のインタレースに含まれるPRBのうち、前記第2のPRBに最も近いPRBを、前記第3のPRBに決定してもよい。当該構成により、アンライセンスバンドにおいて端末間直接通信のHARQフィードバックを行うとき、レギュレーションを満たし、かつ、PSFCH容量の向上、PSD制限の順守、検出パフォーマンスの改善のすべてを同時に達成することができる。

[0207] 前記制御部は、前記第2のPRBを、非連続なPRBで構成してもよい。当該構成により、アンライセンスバンドにおいて端末間直接通信のHARQフィードバックを行うとき、レギュレーションを満たし、かつ、PSFCH容量の向上、PSD制限の順守、検出パフォーマンスの改善のすべてを同時に達成することができる。

[0208] また、本発明の実施の形態によれば、アンライセンスバンドにおいて、信号を他の端末から受信する手順と、前記信号に対応するフィードバック情報を前記他の端末に送信するインタレース構成が適用されるチャネルを構成す

るリソースを決定する手順と、前記フィードバック情報を前記チャンネルを介して前記他の端末に送信する手順と、端末間で共通のインタレースに含まれるPRB (Physical Resource Block) の一部である第1のPRBと、前記共通のインタレースに含まれない1又は複数の第2のPRBとを、前記リソースに決定する手順とを端末が実行する通信方法が提供される。

[0209] 上記の構成により、アンライセンスバンドにおいて端末間直接通信のHARQフィードバックを行うとき、レギュレーションを満たし、かつ、PSCCH容量の向上、PSD制限の順守、検出パフォーマンスの改善のすべてを同時に達成することができる。すなわち、アンライセンスバンドにおけるレギュレーションに適合する端末間直接通信のフィードバックチャンネルを送信することができる。

[0210] (実施形態の補足)

以上、本発明の実施の形態を説明してきたが、開示される発明はそのような実施形態に限定されず、当業者は様々な変形例、修正例、代替例、置換例等を理解するであろう。発明の理解を促すため具体的な数値例を用いて説明がなされたが、特に断りのない限り、それらの数値は単なる一例に過ぎず適切な如何なる値が使用されてもよい。上記の説明における項目の区分けは本発明に本質的ではなく、2以上の項目に記載された事項が必要に応じて組み合わせて使用されてよいし、ある項目に記載された事項が、別の項目に記載された事項に（矛盾しない限り）適用されてよい。機能ブロック図における機能部又は処理部の境界は必ずしも物理的な部品の境界に対応するとは限らない。複数の機能部の動作が物理的には1つの部品で行われてもよいし、あるいは1つの機能部の動作が物理的には複数の部品により行われてもよい。実施の形態で述べた処理手順については、矛盾の無い限り処理の順序を入れ替えてもよい。処理説明の便宜上、基地局10及び端末20は機能的なブロック図を用いて説明されたが、そのような装置はハードウェアで、ソフトウェアで又はそれらの組み合わせで実現されてもよい。本発明の実施の形態に従って基地局10が有するプロセッサにより動作するソフトウェア及び本発

明の実施の形態に従って端末 20 が有するプロセッサにより動作するソフトウェアはそれぞれ、ランダムアクセスメモリ (RAM)、フラッシュメモリ、読み取り専用メモリ (ROM)、EPROM、EEPROM、レジスタ、ハードディスク (HDD)、リムーバブルディスク、CD-ROM、データベース、サーバその他の適切な如何なる記憶媒体に保存されてもよい。

[0211] また、情報の通知は、本開示で説明した態様／実施形態に限られず、他の方法を用いて行われてもよい。例えば、情報の通知は、物理レイヤシグナリング (例えば、DCI (Downlink Control Information)、UCI (Uplink Control Information))、上位レイヤシグナリング (例えば、RRC (Radio Resource Control) シグナリング、MAC (Medium Access Control) シグナリング)、報知情報 (MIB (Master Information Block)、SIB (System Information Block))、その他の信号又はこれらの組み合わせによって実施されてもよい。また、RRCシグナリングは、RRCメッセージと呼ばれてもよく、例えば、RRC接続セットアップ (RRC Connection Setup) メッセージ、RRC接続再構成 (RRC Connection Reconfiguration) メッセージ等であってもよい。

[0212] 本開示において説明した各態様／実施形態は、LTE (Long Term Evolution)、LTE-A (LTE-Advanced)、SUPER 3G、IMT-Advanced、4G (4th generation mobile communication system)、5G (5th generation mobile communication system)、6th generation mobile communication system (6G)、xth generation mobile communication system (xG) (xG (xは、例えば整数、小数))、FRA (Future Radio Access)、NR (new Radio)、New radio access (NX)、Future generation radio access (FX)、W-CDMA (登録商標)、GSM (登録商標)、CDMA 2000、UMB (Ultra Mobile Broadband)、IEEE 802.11 (Wi-Fi (登録商標))、IEEE 802.16 (WiMAX (登録商標))、IEEE 802.20、UWB (Ultra-WideBand)、Bluetooth (登録商標)、その他の適

切なシステムを利用するシステム及びこれらに基づいて拡張、修正、作成、規定された次世代システムの少なくとも一つに適用されてもよい。また、複数のシステムが組み合わされて（例えば、LTE及びLTE-Aの少なくとも一方と5Gとの組み合わせ等）適用されてもよい。

[0213] 本明細書で説明した各態様／実施形態の処理手順、シーケンス、フローチャート等は、矛盾の無い限り、順序を入れ替えてもよい。例えば、本開示において説明した方法については、例示的な順序を用いて様々なステップの要素を提示しており、提示した特定の順序に限定されない。

[0214] 本明細書において基地局10によって行われるとした特定動作は、場合によってはその上位ノード（upper node）によって行われることもある。基地局10を有する1つ又は複数のネットワークノード（network nodes）からなるネットワークにおいて、端末20との通信のために行われる様々な動作は、基地局10及び基地局10以外の他のネットワークノード（例えば、MME又はS-GW等が考えられるが、これらに限られない）の少なくとも1つによって行われ得ることは明らかである。上記において基地局10以外の他のネットワークノードが1つである場合を例示したが、他のネットワークノードは、複数の他のネットワークノードの組み合わせ（例えば、MME及びS-GW）であってもよい。

[0215] 本開示において説明した情報又は信号等は、上位レイヤ（又は下位レイヤ）から下位レイヤ（又は上位レイヤ）へ出力され得る。複数のネットワークノードを介して入出力されてもよい。

[0216] 入出力された情報等は特定の場所（例えば、メモリ）に保存されてもよいし、管理テーブルを用いて管理してもよい。入出力される情報等は、上書き、更新、又は追記され得る。出力された情報等は削除されてもよい。入力された情報等は他の装置へ送信されてもよい。

[0217] 本開示における判定は、1ビットで表される値（0か1か）によって行われてもよいし、真偽値（Boolean：true又はfalse）によって行われてもよいし、数値の比較（例えば、所定の値との比較）によって行われてもよい。

[0218] ソフトウェアは、ソフトウェア、ファームウェア、ミドルウェア、マイクロコード、ハードウェア記述言語と呼ばれるか、他の名称で呼ばれるかを問わず、命令、命令セット、コード、コードセグメント、プログラムコード、プログラム、サブプログラム、ソフトウェアモジュール、アプリケーション、ソフトウェアアプリケーション、ソフトウェアパッケージ、ルーチン、サブルーチン、オブジェクト、実行可能ファイル、実行スレッド、手順、機能などを意味するよう広く解釈されるべきである。

[0219] また、ソフトウェア、命令、情報などは、伝送媒体を介して送受信されてもよい。例えば、ソフトウェアが、有線技術（同軸ケーブル、光ファイバケーブル、ツイストペア、デジタル加入者回線（DSL : Digital Subscriber Line）など）及び無線技術（赤外線、マイクロ波など）の少なくとも一方を使用してウェブサイト、サーバ、又は他のリモートソースから送信される場合、これらの有線技術及び無線技術の少なくとも一方は、伝送媒体の定義内に含まれる。

[0220] 本開示において説明した情報、信号などは、様々な異なる技術のいずれかを使用して表されてもよい。例えば、上記の説明全体に渡って言及され得るデータ、命令、コマンド、情報、信号、ビット、シンボル、チップなどは、電圧、電流、電磁波、磁界若しくは磁性粒子、光場若しくは光子、又はこれらの任意の組み合わせによって表されてもよい。

[0221] なお、本開示において説明した用語及び本開示の理解に必要な用語については、同一の又は類似する意味を有する用語と置き換えてもよい。例えば、チャンネル及びシンボルの少なくとも一方は信号（シグナリング）であってもよい。また、信号はメッセージであってもよい。また、コンポーネントキャリア（CC : Component Carrier）は、キャリア周波数、セル、周波数キャリアなどと呼ばれてもよい。

[0222] 本開示において使用する「システム」及び「ネットワーク」という用語は、互換的に使用される。

[0223] また、本開示において説明した情報、パラメータなどは、絶対値を用いて

表されてもよいし、所定の値からの相対値を用いて表されてもよいし、対応する別の情報を用いて表されてもよい。例えば、無線リソースはインデックスによって指示されるものであってもよい。

[0224] 上述したパラメータに使用する名称はいかなる点においても限定的な名称ではない。さらに、これらのパラメータを使用する数式等は、本開示で明示的に開示したものと異なる場合もある。様々なチャネル（例えば、P U C C H、P D C C Hなど）及び情報要素は、あらゆる好適な名称によって識別できるので、これらの様々なチャネル及び情報要素に割り当てている様々な名称は、いかなる点においても限定的な名称ではない。

[0225] 本開示においては、「基地局（B S : Base Station）」、「無線基地局」、「基地局」、「固定局（fixed station）」、「N o d e B」、「e N o d e B（e N B）」、「g N o d e B（g N B）」、「アクセスポイント（access point）」、「送信ポイント（transmission point）」、「受信ポイント（reception point）」、「送受信ポイント（transmission/reception point）」、「セル」、「セクタ」、「セルグループ」、「キャリア」、「コンポーネントキャリア」などの用語は、互換的に使用され得る。基地局は、マクロセル、スモールセル、フェムトセル、ピコセルなどの用語で呼ばれる場合もある。

[0226] 基地局は、1つ又は複数（例えば、3つ）のセルを収容することができる。基地局が複数のセルを収容する場合、基地局のカバレッジエリア全体は複数のより小さいエリアに区分でき、各々のより小さいエリアは、基地局サブシステム（例えば、屋内用の小型基地局（R R H : R e m o t e R a d i o H e a d））によって通信サービスを提供することもできる。「セル」又は「セクタ」という用語は、このカバレッジにおいて通信サービスを行う基地局及び基地局サブシステムの少なくとも一方のカバレッジエリアの一部又は全体を指す。

[0227] 本開示において、基地局が端末に情報を送信することは、基地局が端末に対して、情報に基づく制御・動作を指示することと読み替えられてもよい。

- [0228] 本開示においては、「移動局 (MS : Mobile Station)」、「ユーザ端末 (user terminal)」、「ユーザ装置 (UE : User Equipment)」、「端末」などの用語は、互換的に使用され得る。
- [0229] 移動局は、当業者によって、加入者局、モバイルユニット、加入者ユニット、ワイヤレスユニット、リモートユニット、モバイルデバイス、ワイヤレスデバイス、ワイヤレス通信デバイス、リモートデバイス、モバイル加入者局、アクセス端末、モバイル端末、ワイヤレス端末、リモート端末、ハンドセット、ユーザエージェント、モバイルクライアント、クライアント、又はいくつかの他の適切な用語で呼ばれる場合もある。
- [0230] 基地局及び移動局の少なくとも一方は、送信装置、受信装置、通信装置などと呼ばれてもよい。なお、基地局及び移動局の少なくとも一方は、移動体に搭載されたデバイス、移動体自体などであってもよい。当該移動体は、移動可能な物体をいい、移動速度は任意である。また移動体が停止している場合も当然含む。当該移動体は、例えば、車両、輸送車両、自動車、自動二輪車、自転車、コネクテッドカー、ショベルカー、ブルドーザー、ホイールローダー、ダンプトラック、フォークリフト、列車、バス、リヤカー、人力車、船舶 (ship and other watercraft)、飛行機、ロケット、人工衛星、ドローン (登録商標)、マルチコプター、クアッドコプター、気球、およびこれらに搭載される物を含み、またこれらに限らない。また、当該移動体は、運行指令に基づいて自律走行する移動体であってもよい。乗り物 (例えば、車、飛行機など) であってもよいし、無人で動く移動体 (例えば、ドローン、自動運転車など) であってもよいし、ロボット (有人型又は無人型) であってもよい。なお、基地局及び移動局の少なくとも一方は、必ずしも通信動作時に移動しない装置も含む。例えば、基地局及び移動局の少なくとも一方は、センサなどの IoT (Internet of Things) 機器であってもよい。
- [0231] また、本開示における基地局は、ユーザ端末で読み替えてもよい。例えば、基地局及びユーザ端末間の通信を、複数の端末 20 間の通信 (例えば、D2D (Device-to-Device)、V2X (Vehicle-to-Everything) などと呼ばれ

てもよい)に置き換えた構成について、本開示の各態様／実施形態を適用してもよい。この場合、上述の基地局10が有する機能を端末20が有する構成としてもよい。また、「上り」及び「下り」などの文言は、端末間通信に対応する文言(例えば、「サイド(side)」)で読み替えられてもよい。例えば、上りチャネル、下りチャネルなどは、サイドチャネルで読み替えられてもよい。

[0232] 同様に、本開示におけるユーザ端末は、基地局で読み替えてもよい。この場合、上述のユーザ端末が有する機能を基地局が有する構成としてもよい。

[0233] 本開示で使用する「判断(determining)」、「決定(determining)」という用語は、多種多様な動作を包含する場合がある。「判断」、「決定」は、例えば、判定(judging)、計算(calculating)、算出(computing)、処理(processing)、導出(deriving)、調査(investigating)、探索(looking up、search、inquiry)(例えば、テーブル、データベース又は別のデータ構造での探索)、確認(ascertaining)した事を「判断」「決定」したとみなす事などを含み得る。また、「判断」、「決定」は、受信(receiving)(例えば、情報を受信すること)、送信(transmitting)(例えば、情報を送信すること)、入力(input)、出力(output)、アクセス(accessing)(例えば、メモリ中のデータにアクセスすること)した事を「判断」「決定」したとみなす事などを含み得る。また、「判断」、「決定」は、解決(resolving)、選択(selecting)、選定(choosing)、確立(establishing)、比較(comparing)などした事を「判断」「決定」したとみなす事を含み得る。つまり、「判断」「決定」は、何らかの動作を「判断」「決定」したとみなす事を含み得る。また、「判断(決定)」は、「想定する(assuming)」、「期待する(expecting)」、「みなす(considering)」などで読み替えられてもよい。

[0234] 「接続された(connected)」、「結合された(coupled)」という用語、又はこれらのあらゆる変形は、2又はそれ以上の要素間の直接的又は間接的なあらゆる接続又は結合を意味し、互いに「接続」又は「結合」された2つの要素間に1又はそれ以上の中間要素が存在することを含むことができる。要素

間の結合又は接続は、物理的なものであっても、論理的なものであっても、或いはこれらの組み合わせであってもよい。例えば、「接続」は「アクセス」で読み替えられてもよい。本開示で使用する場合、2つの要素は、1又はそれ以上の電線、ケーブル及びプリント電気接続の少なくとも一つを用いて、並びにいくつかの非限定的かつ非包括的な例として、無線周波数領域、マイクロ波領域及び光（可視及び不可視の両方）領域の波長を有する電磁エネルギーなどを用いて、互いに「接続」又は「結合」されることができると考えることができる。

[0235] 参照信号は、RS (Reference Signal) と略称することもでき、適用される標準によってパイロット (Pilot) と呼ばれてもよい。

[0236] 本開示において使用する「に基づいて」という記載は、別段に明記されていない限り、「のみに基づいて」を意味しない。言い換えれば、「に基づいて」という記載は、「のみに基づいて」と「に少なくとも基づいて」の両方を意味する。

[0237] 本開示において使用する「第1の」、「第2の」などの呼称を使用した要素へのいかなる参照も、それらの要素の量又は順序を全般的に限定しない。これらの呼称は、2つ以上の要素間を区別する便利な方法として本開示において使用され得る。したがって、第1及び第2の要素への参照は、2つの要素のみが採用され得ること、又は何らかの形で第1の要素が第2の要素に先行しなければならないことを意味しない。

[0238] 上記の各装置の構成における「手段」を、「部」、「回路」、「デバイス」等に置き換えてもよい。

[0239] 本開示において、「含む (include)」、「含んでいる (including)」及びそれらの変形が使用されている場合、これらの用語は、用語「備える (comprising)」と同様に、包括的であることが意図される。さらに、本開示において使用されている用語「又は (or)」は、排他的論理和ではないことが意図される。

[0240] 無線フレームは時間領域において1つ又は複数のフレームによって構成さ

れてもよい。時間領域において1つ又は複数の各フレームはサブフレームと呼ばれてもよい。サブフレームは更に時間領域において1つ又は複数のスロットによって構成されてもよい。サブフレームは、ニューメロロジ (numerology) に依存しない固定の時間長 (例えば、1 ms) であってもよい。

[0241] ニューメロロジは、ある信号又はチャネルの送信及び受信の少なくとも一方に適用される通信パラメータであってもよい。ニューメロロジは、例えば、サブキャリア間隔 (SCS : SubCarrier Spacing)、帯域幅、シンボル長、サイクリックプレフィックス長、送信時間間隔 (TTI : Transmission Time Interval)、TTIあたりのシンボル数、無線フレーム構成、送受信機が周波数領域において行う特定のフィルタリング処理、送受信機が時間領域において行う特定のウィンドウイング処理などの少なくとも1つを示してもよい。

[0242] スロットは、時間領域において1つ又は複数のシンボル (OFDM (Orthogonal Frequency Division Multiplexing) シンボル、SC-FDMA (Single Carrier Frequency Division Multiple Access) シンボル等) で構成されてもよい。スロットは、ニューメロロジに基づく時間単位であってもよい。

[0243] スロットは、複数のミニスロットを含んでもよい。各ミニスロットは、時間領域において1つ又は複数のシンボルによって構成されてもよい。また、ミニスロットは、サブスロットと呼ばれてもよい。ミニスロットは、スロットよりも少ない数のシンボルによって構成されてもよい。ミニスロットより大きい時間単位で送信されるPDSCH (又はPUSCH) は、PDSCH (又はPUSCH) マッピングタイプAと呼ばれてもよい。ミニスロットを用いて送信されるPDSCH (又はPUSCH) は、PDSCH (又はPUSCH) マッピングタイプBと呼ばれてもよい。

[0244] 無線フレーム、サブフレーム、スロット、ミニスロット及びシンボルは、いずれも信号を伝送する際の時間単位を表す。無線フレーム、サブフレーム、スロット、ミニスロット及びシンボルは、それぞれに対応する別の呼称が

用いられてもよい。

[0245] 例えば、1サブフレームは送信時間間隔 (TTI: Transmission Time Interval) と呼ばれてもよいし、複数の連続したサブフレームがTTIと呼ばれてよいし、1スロット又は1ミニスロットがTTIと呼ばれてもよい。つまり、サブフレーム及びTTIの少なくとも一方は、既存のLTEにおけるサブフレーム (1ms) であってもよいし、1msより短い期間 (例えば、1-13シンボル) であってもよいし、1msより長い期間であってもよい。なお、TTIを表す単位は、サブフレームではなくスロット、ミニスロットなどと呼ばれてもよい。

[0246] ここで、TTIは、例えば、無線通信におけるスケジューリングの最小時間単位のことをいう。例えば、LTEシステムでは、基地局が各端末20に対して、無線リソース (各端末20において使用することが可能な周波数帯域幅、送信電力など) を、TTI単位で割り当てるスケジューリングを行う。なお、TTIの定義はこれに限られない。

[0247] TTIは、チャネル符号化されたデータパケット (トランスポートブロック)、コードブロック、コードワードなどの送信時間単位であってもよいし、スケジューリング、リンクアダプテーションなどの処理単位となってもよい。なお、TTIが与えられたとき、実際にトランスポートブロック、コードブロック、コードワードなどがマッピングされる時間区間 (例えば、シンボル数) は、当該TTIよりも短くてもよい。

[0248] なお、1スロット又は1ミニスロットがTTIと呼ばれる場合、1以上のTTI (すなわち、1以上のスロット又は1以上のミニスロット) が、スケジューリングの最小時間単位となってもよい。また、当該スケジューリングの最小時間単位を構成するスロット数 (ミニスロット数) は制御されてもよい。

[0249] 1msの時間長を有するTTIは、通常TTI (LTE Rel. 8-12におけるTTI)、ノーマルTTI、ロングTTI、通常サブフレーム、ノーマルサブフレーム、ロングサブフレーム、スロットなどと呼ばれてもよ

い。通常TTIより短いTTIは、短縮TTI、ショートTTI、部分TTI (partial又はfractional TTI)、短縮サブフレーム、ショートサブフレーム、ミニスロット、サブスロット、スロットなどと呼ばれてもよい。

[0250] なお、ロングTTI (例えば、通常TTI、サブフレームなど) は、1msを超える時間長を有するTTIで読み替えてもよいし、ショートTTI (例えば、短縮TTIなど) は、ロングTTIのTTI長未満かつ1ms以上のTTI長を有するTTIで読み替えてもよい。

[0251] リソースブロック (RB) は、時間領域及び周波数領域のリソース割当単位であり、周波数領域において、1つ又は複数個の連続した副搬送波 (subcarrier) を含んでもよい。RBに含まれるサブキャリアの数は、ニューメロロジに関わらず同じであってもよく、例えば12であってもよい。RBに含まれるサブキャリアの数は、ニューメロロジに基づいて決定されてもよい。

[0252] また、RBの時間領域は、1つ又は複数個のシンボルを含んでもよく、1スロット、1ミニスロット、1サブフレーム、又は1TTIの長さであってもよい。1TTI、1サブフレームなどは、それぞれ1つ又は複数のリソースブロックで構成されてもよい。

[0253] なお、1つ又は複数のRBは、物理リソースブロック (PRB: Physical RB)、サブキャリアグループ (SCG: Sub-Carrier Group)、リソースエレメントグループ (REG: Resource Element Group)、PRBペア、RBペアなどと呼ばれてもよい。

[0254] また、リソースブロックは、1つ又は複数のリソースエレメント (RE: Resource Element) によって構成されてもよい。例えば、1REは、1サブキャリア及び1シンボルの無線リソース領域であってもよい。

[0255] 帯域幅部分 (BWP: Bandwidth Part) (部分帯域幅などと呼ばれてもよい) は、あるキャリアにおいて、あるニューメロロジ用の連続する共通RB (common resource blocks) のサブセットのことを表してもよい。ここで、共通RBは、当該キャリアの共通参照ポイントを基準としたRBのインデックスによって特定されてもよい。PRBは、あるBWPで定義され、当該

BWP内で番号付けされてもよい。

[0256] BWPには、UL用のBWP (UL BWP) と、DL用のBWP (DL BWP) とが含まれてもよい。端末20に対して、1キャリア内に1つ又は複数のBWPが設定されてもよい。

[0257] 設定されたBWPの少なくとも1つがアクティブであってもよく、端末20は、アクティブなBWPの外で所定の信号／チャネルを送受信することを想定しなくてもよい。なお、本開示における「セル」、「キャリア」などは、「BWP」で読み替えられてもよい。

[0258] 上述した無線フレーム、サブフレーム、スロット、ミニスロット及びシンボルなどの構造は例示に過ぎない。例えば、無線フレームに含まれるサブフレームの数、サブフレーム又は無線フレームあたりのスロットの数、スロット内に含まれるミニスロットの数、スロット又はミニスロットに含まれるシンボル及びRBの数、RBに含まれるサブキャリアの数、並びにTTI内のシンボル数、シンボル長、サイクリックプレフィックス (CP: Cyclic Prefix) 長などの構成は、様々に変更することができる。

[0259] 本開示において、例えば、英語でのa, an及びtheのように、翻訳により冠詞が追加された場合、本開示は、これらの冠詞の後に続く名詞が複数形であることを含んでもよい。

[0260] 本開示において、「AとBが異なる」という用語は、「AとBが互いに異なる」ことを意味してもよい。なお、当該用語は、「AとBがそれぞれCと異なる」ことを意味してもよい。「離れる」、「結合される」などの用語も、「異なる」と同様に解釈されてもよい。

[0261] 本開示において説明した各態様／実施形態は単独で用いられてもよいし、組み合わせて用いられてもよいし、実行に伴って切り替えて用いられてもよい。また、所定の情報の通知 (例えば、「Xであること」の通知) は、明示的に行うものに限られず、暗黙的 (例えば、当該所定の情報の通知を行わない) ことによって行われてもよい。

[0262] 以上、本開示について詳細に説明したが、当業者にとっては、本開示が本

開示中に説明した実施形態に限定されるものではないということは明らかである。本開示は、請求の範囲の記載により定まる本開示の趣旨及び範囲を逸脱することなく修正及び変更態様として実施することができる。したがって、本開示の記載は、例示説明を目的とするものであり、本開示に対して何ら制限的な意味を有するものではない。

符号の説明

[0263]	1 0	基地局
	1 1 0	送信部
	1 2 0	受信部
	1 3 0	設定部
	1 4 0	制御部
	2 0	端末
	2 1 0	送信部
	2 2 0	受信部
	2 3 0	設定部
	2 4 0	制御部
	1 0 0 1	プロセッサ
	1 0 0 2	記憶装置
	1 0 0 3	補助記憶装置
	1 0 0 4	通信装置
	1 0 0 5	入力装置
	1 0 0 6	出力装置
	2 0 0 1	車両
	2 0 0 2	駆動部
	2 0 0 3	操舵部
	2 0 0 4	アクセルペダル
	2 0 0 5	ブレーキペダル
	2 0 0 6	シフトレバー

2007	前輪
2008	後輪
2009	車軸
2010	電子制御部
2012	情報サービス部
2013	通信モジュール
2021	電流センサ
2022	回転数センサ
2023	空気圧センサ
2024	車速センサ
2025	加速度センサ
2026	ブレーキペダルセンサ
2027	シフトレバーセンサ
2028	物体検出センサ
2029	アクセルペダルセンサ
2030	運転支援システム部
2031	マイクロプロセッサ
2032	メモリ（ROM, RAM）
2033	通信ポート（IOポート）

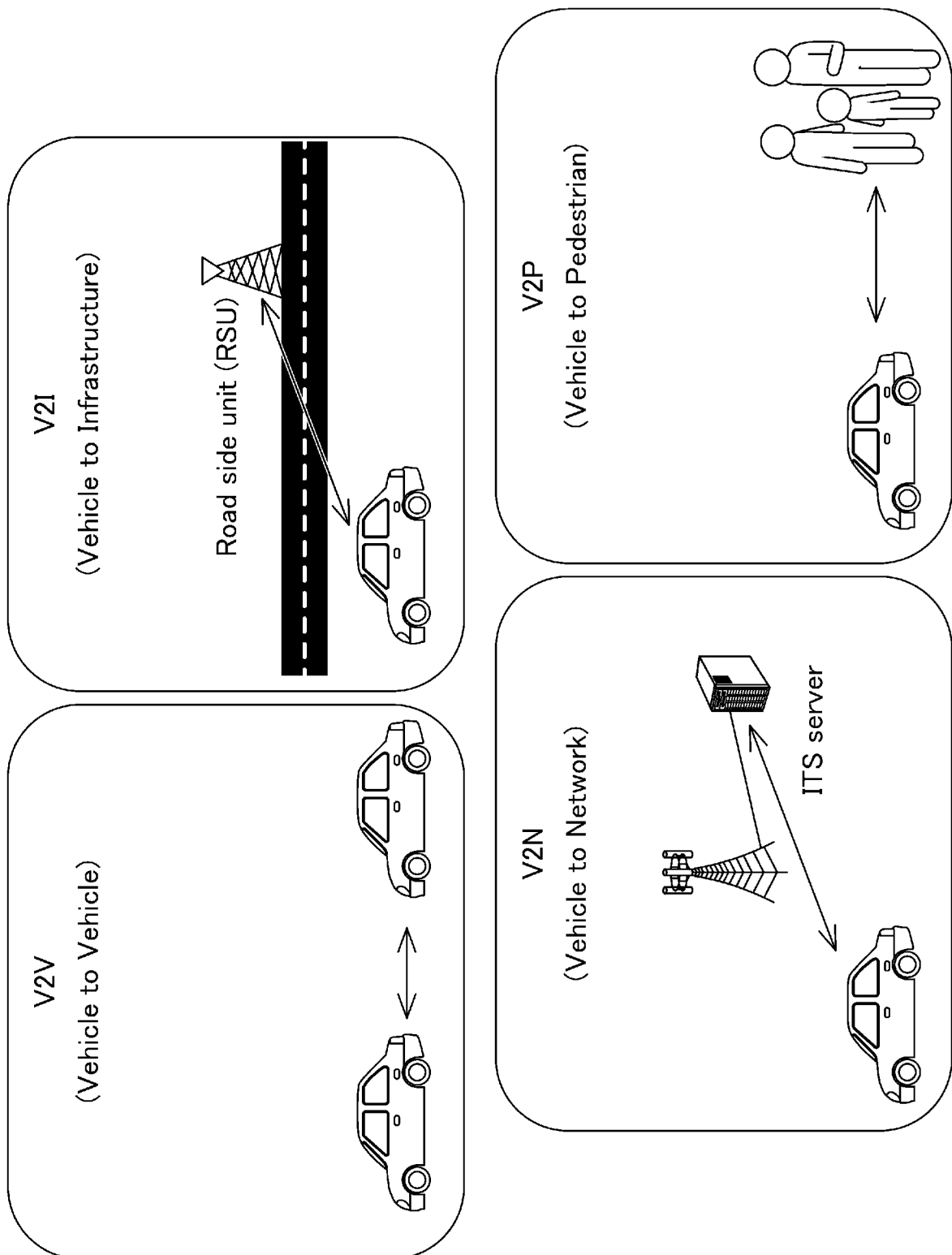
請求の範囲

- [請求項1] アンライセンスバンドにおいて、信号を他の端末から受信する受信部と、
- 前記信号に対応するフィードバック情報を前記他の端末に送信するインタレース構成が適用されるチャネルを構成するリソースを決定する制御部と、
- 前記フィードバック情報を前記チャネルを介して前記他の端末に送信する送信部とを有し、
- 前記制御部は、端末間で共通のインタレースに含まれるPRB（Physical Resource Block）の一部である第1のPRBと、前記共通のインタレースに含まれない1又は複数の第2のPRBとを、前記リソースに決定する端末。
- [請求項2] 前記制御部は、前記共通のインタレースに含まれるPRBのうち、前記第1のPRB以外の第3のPRBにおいて送信を行わない請求項1記載の端末。
- [請求項3] 前記制御部は、前記第3のPRBを、前記第2のPRBに基づいて決定する請求項2記載の端末。
- [請求項4] 前記制御部は、前記共通のインタレースに含まれるPRBのうち、前記第2のPRBに最も近いPRBを、前記第3のPRBに決定する請求項3記載の端末。
- [請求項5] 前記制御部は、前記第2のPRBを、非連続なPRBで構成する請求項1記載の端末。
- [請求項6] アンライセンスバンドにおいて、信号を他の端末から受信する手順と、
- 前記信号に対応するフィードバック情報を前記他の端末に送信するインタレース構成が適用されるチャネルを構成するリソースを決定する手順と、
- 前記フィードバック情報を前記チャネルを介して前記他の端末に送

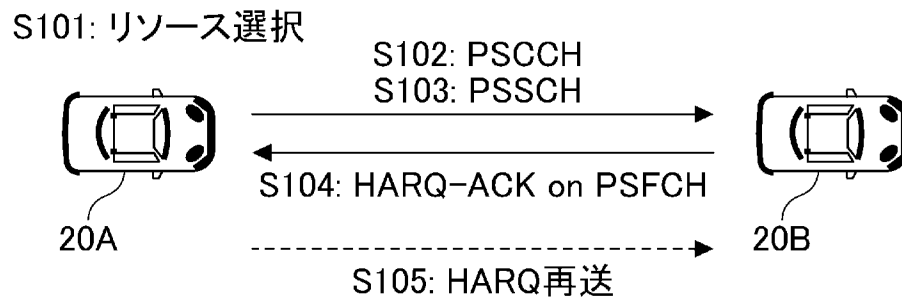
信する手順と、

端末間で共通のインタレースに含まれる P R B (Physical Resource Block) の一部である第 1 の P R B と、前記共通のインタレースに含まれない 1 又は複数の第 2 の P R B とを、前記リソースに決定する手順とを端末が実行する通信方法。

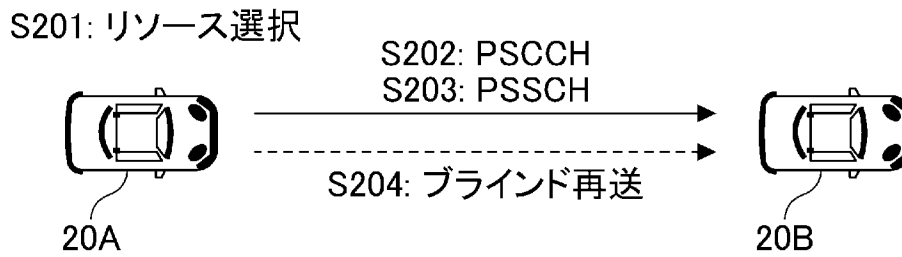
[図1]



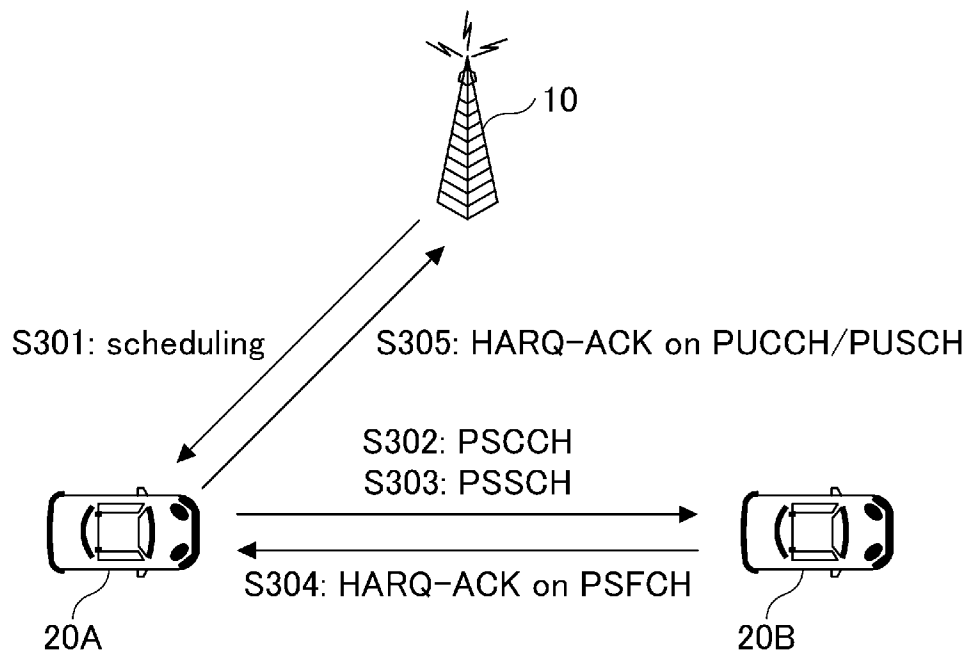
[図2]



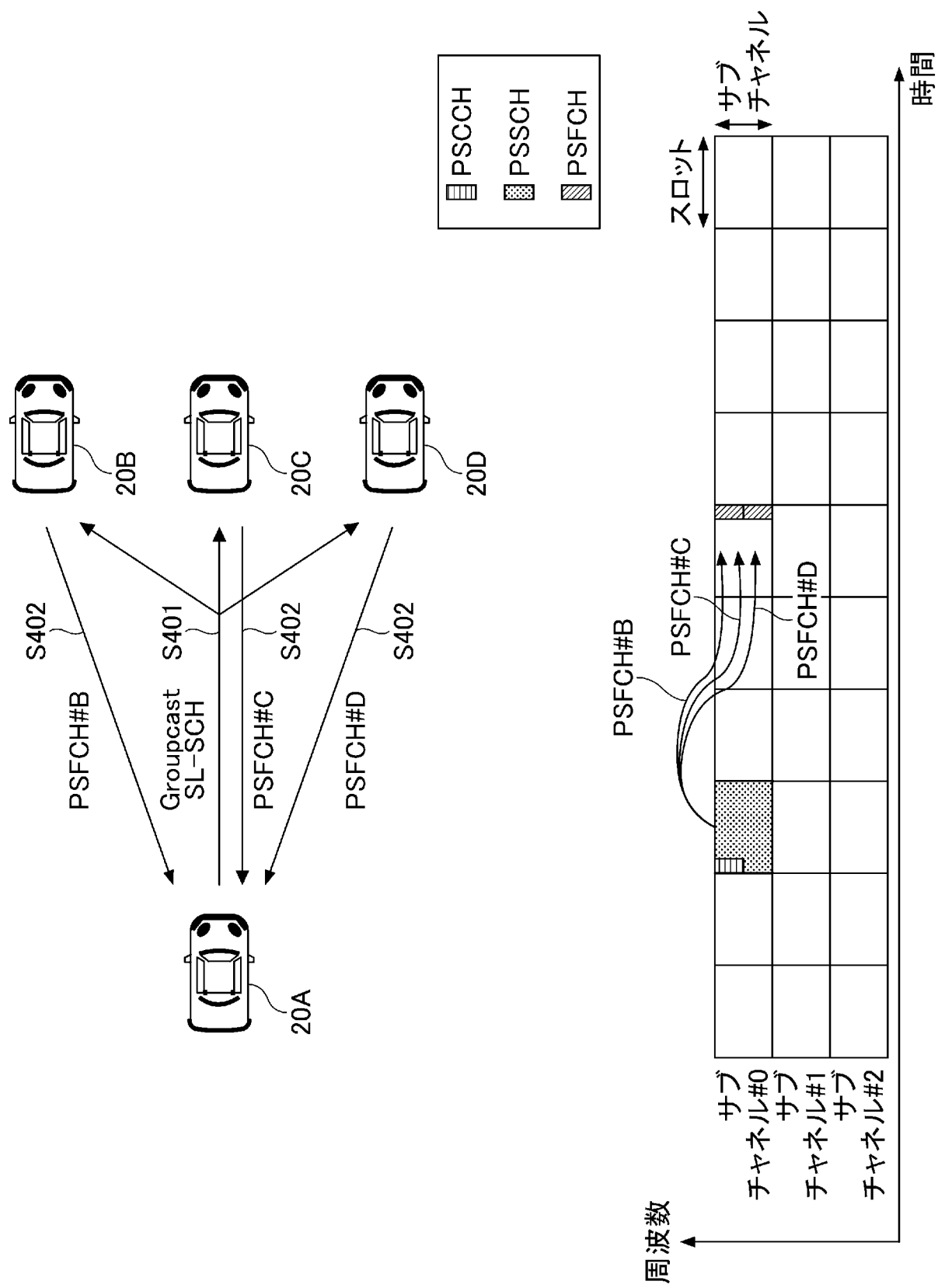
[図3]



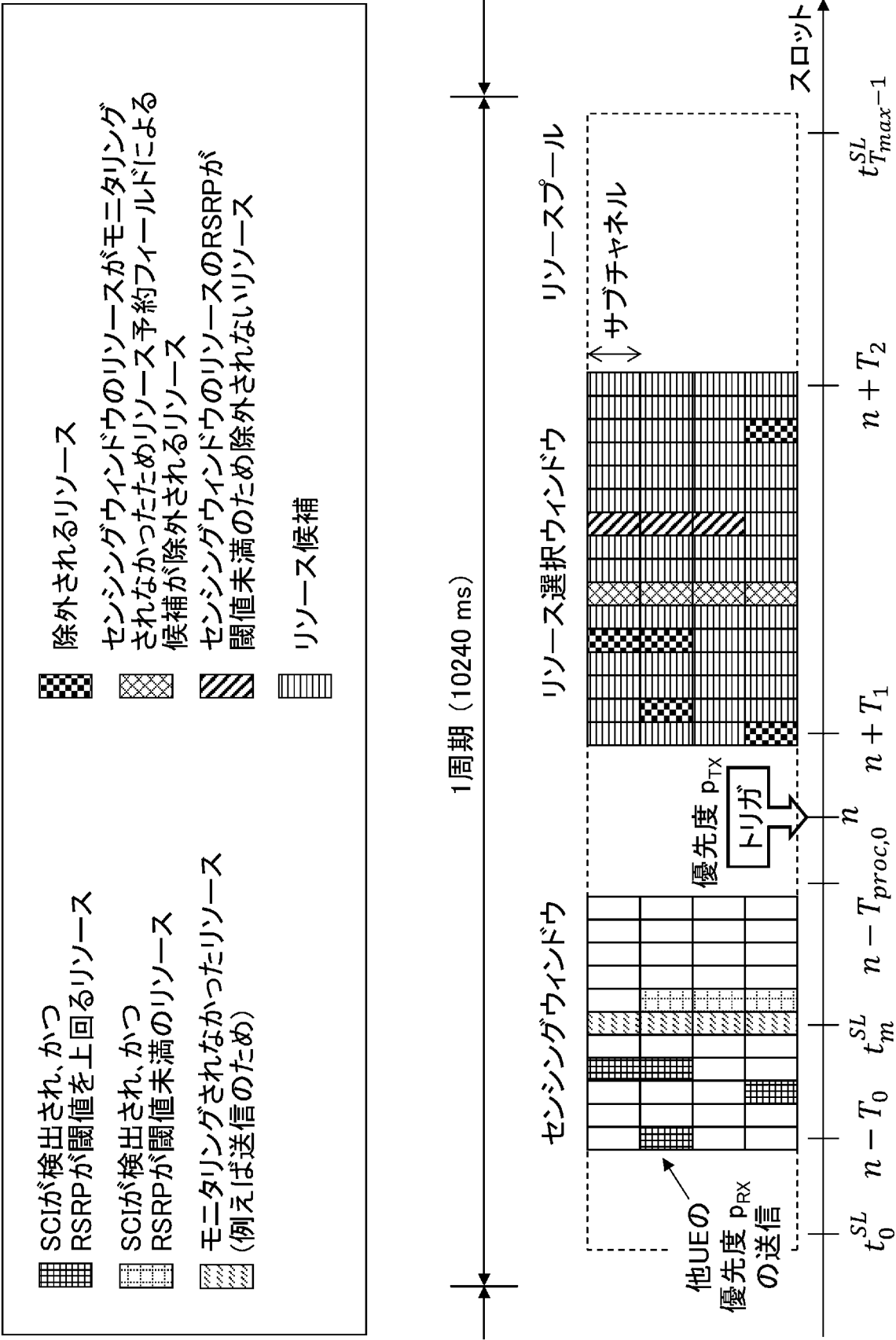
[図4]



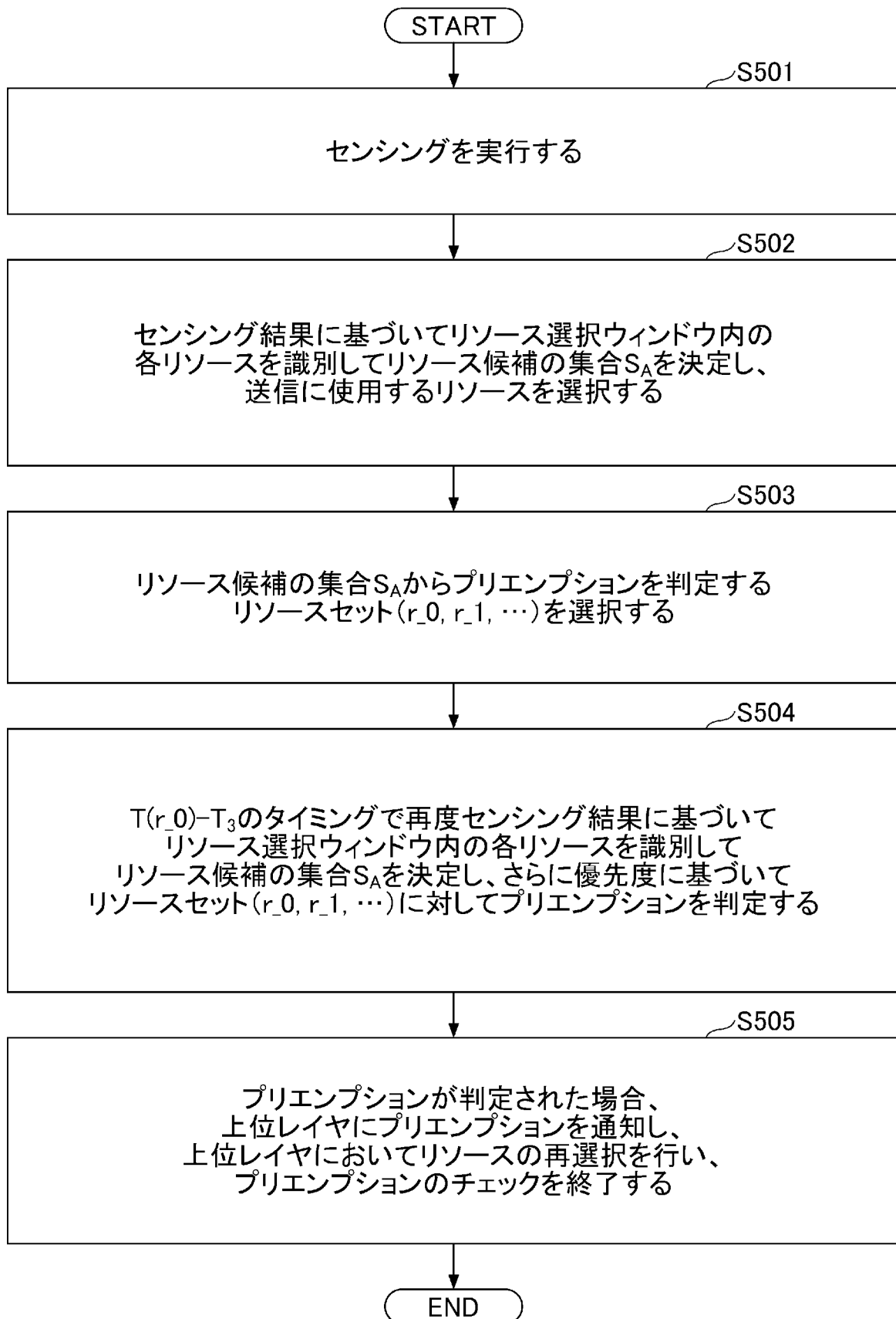
[図5]



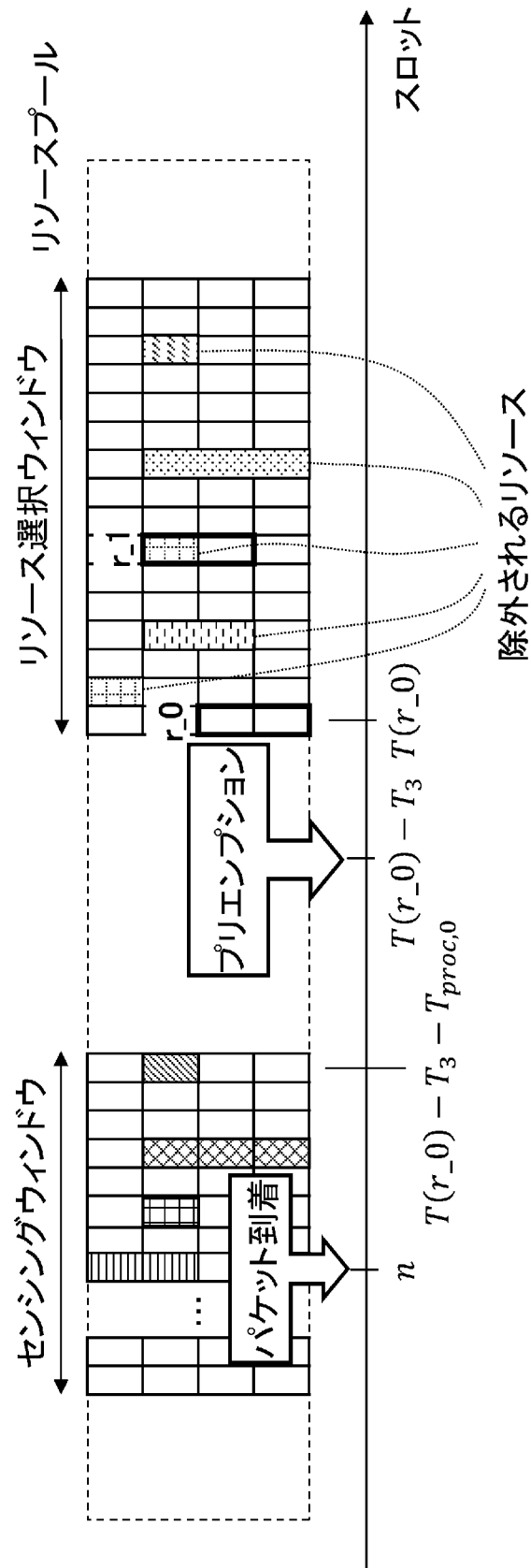
[図6]



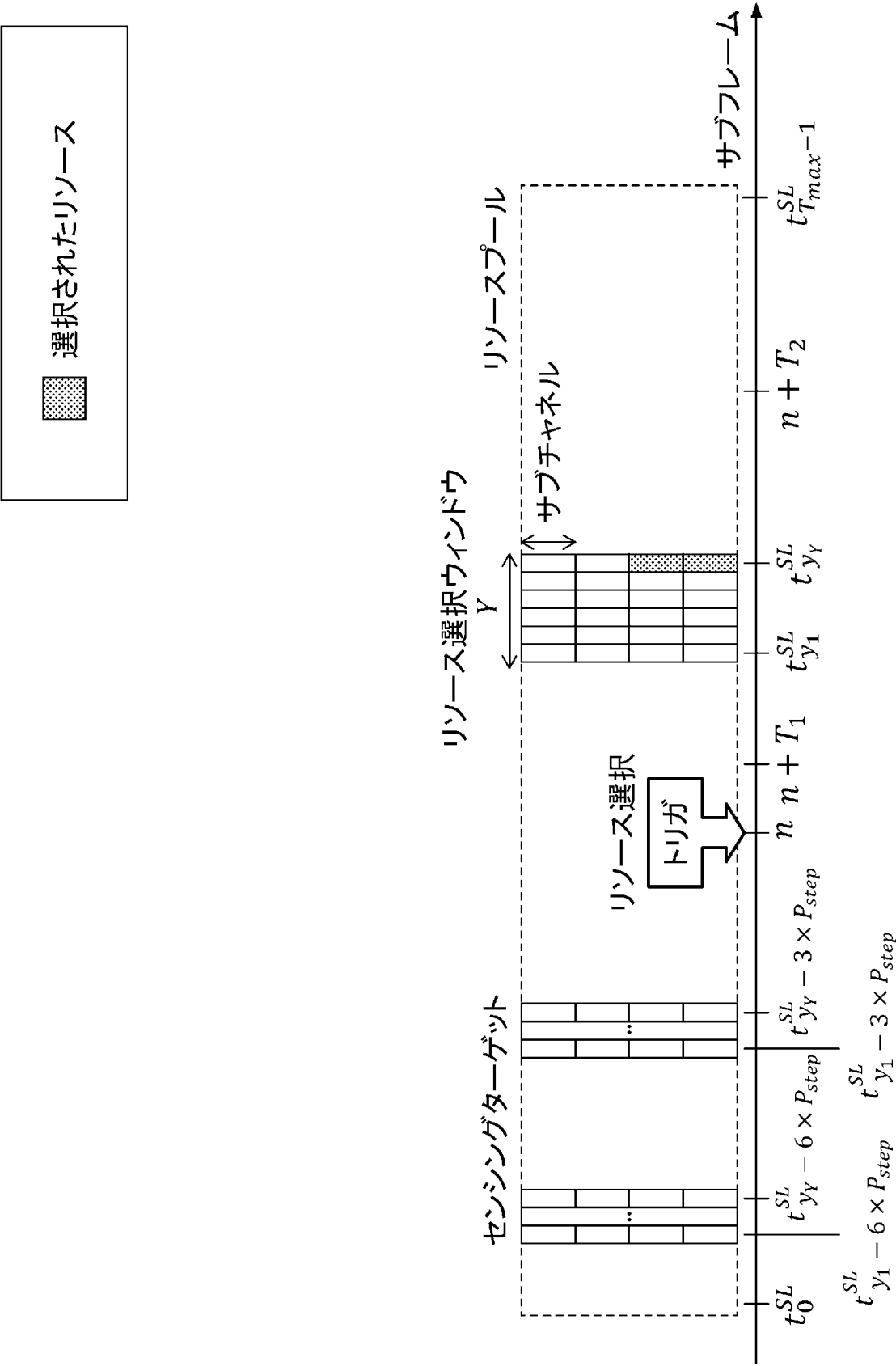
[図7]



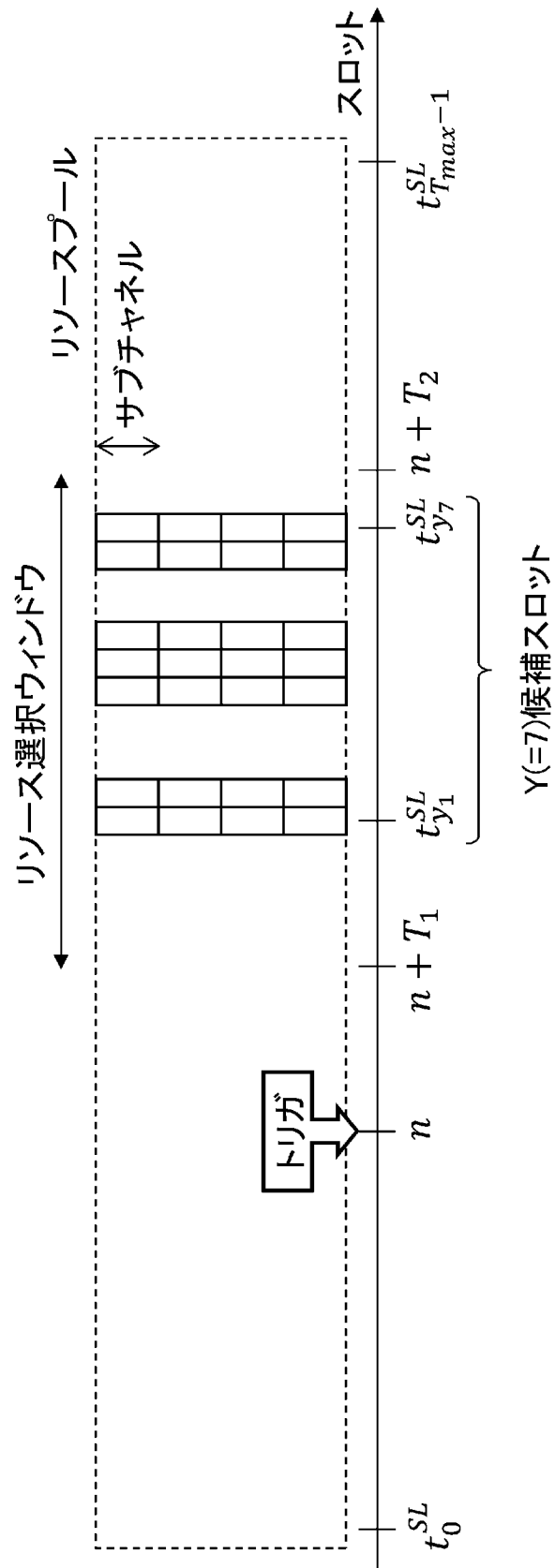
[図8]



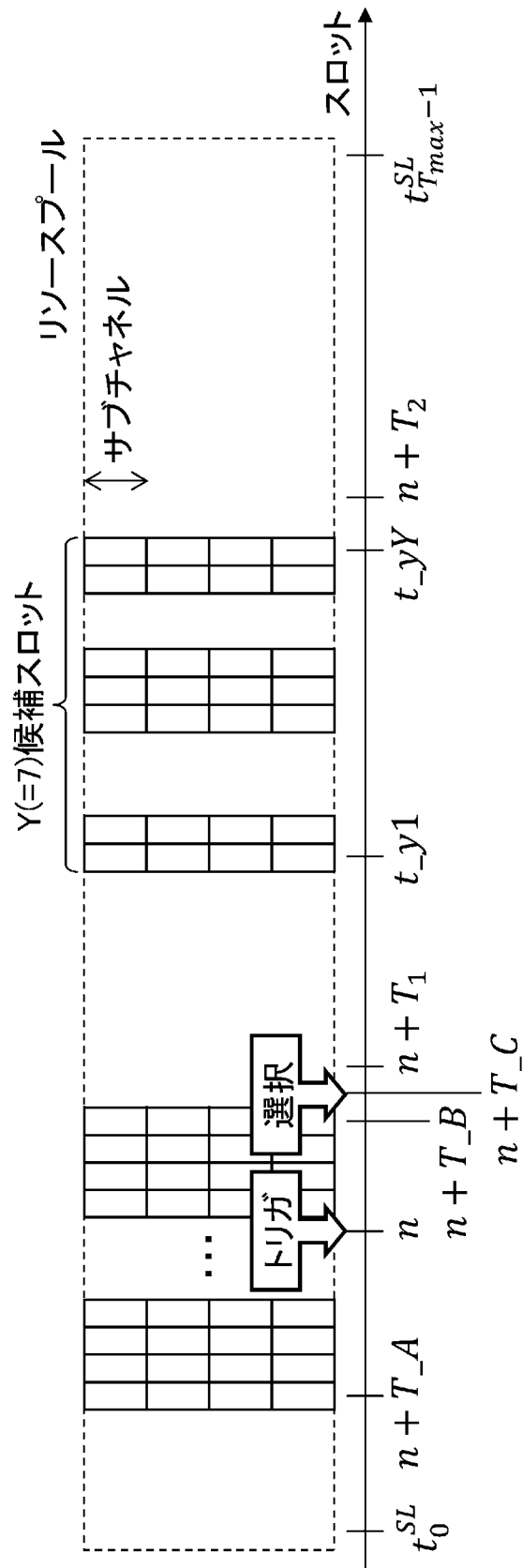
[図9]



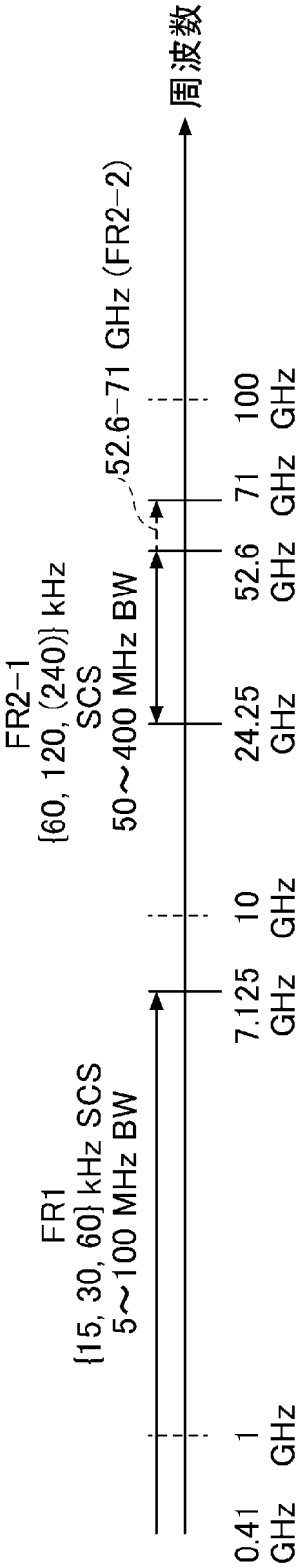
[図10]



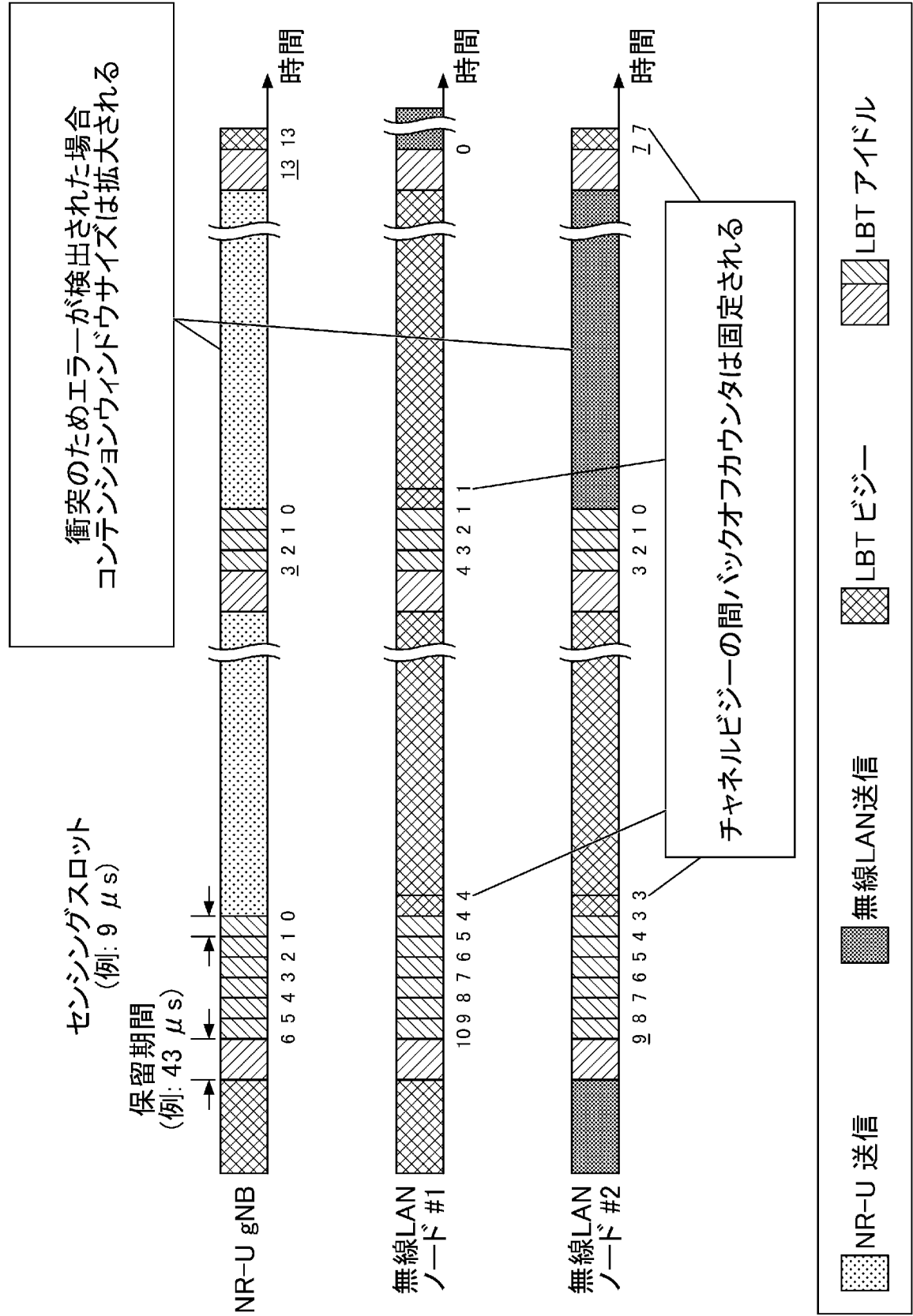
[図11]



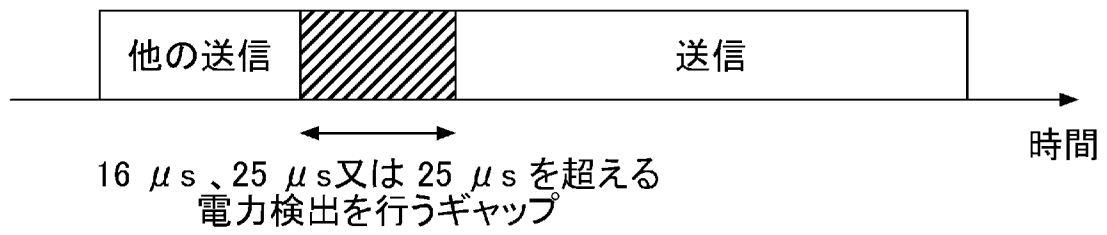
[図12]



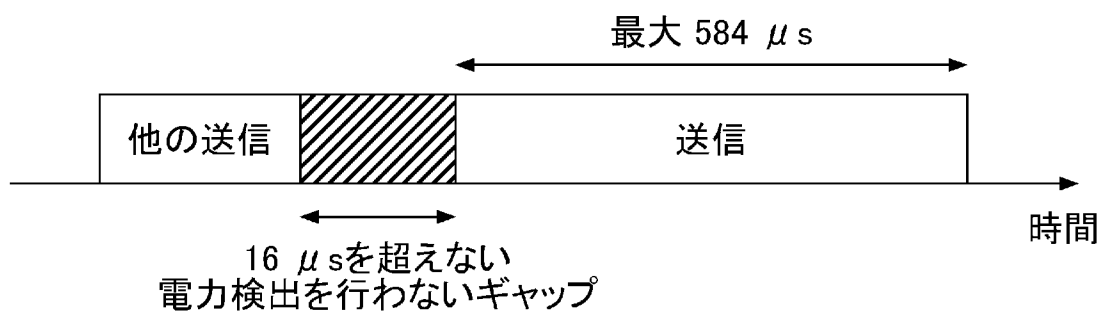
[図13]



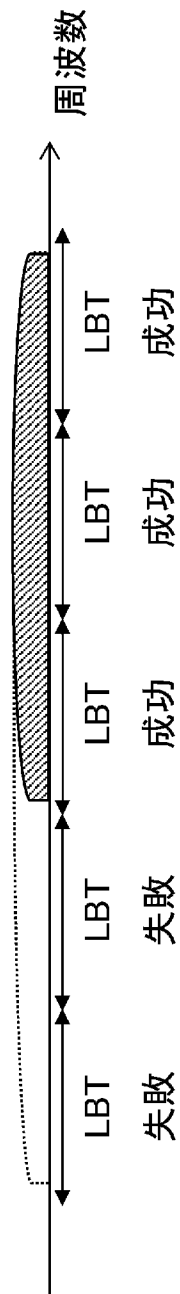
[図14]



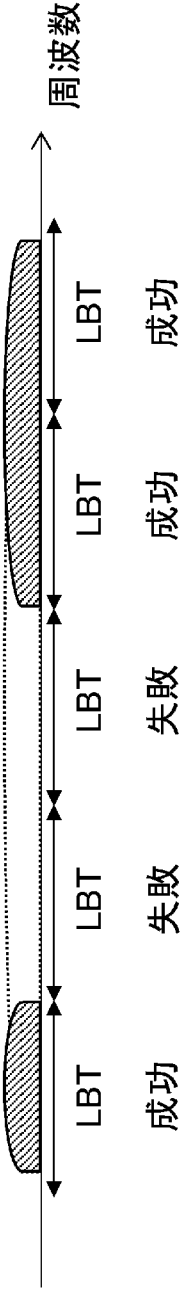
[図15]



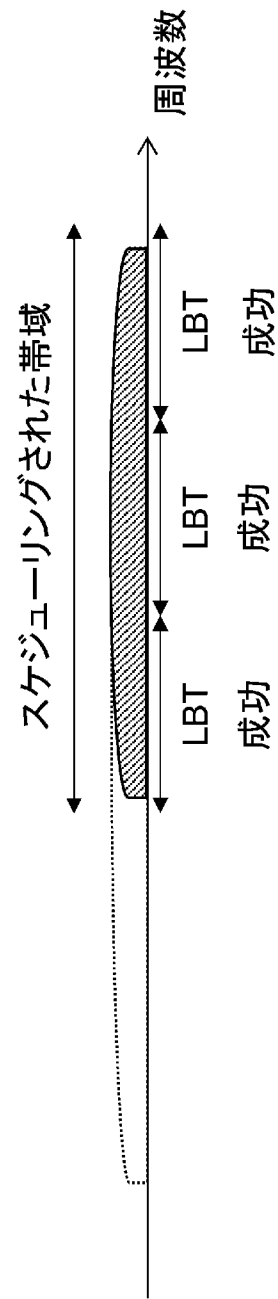
[図16]



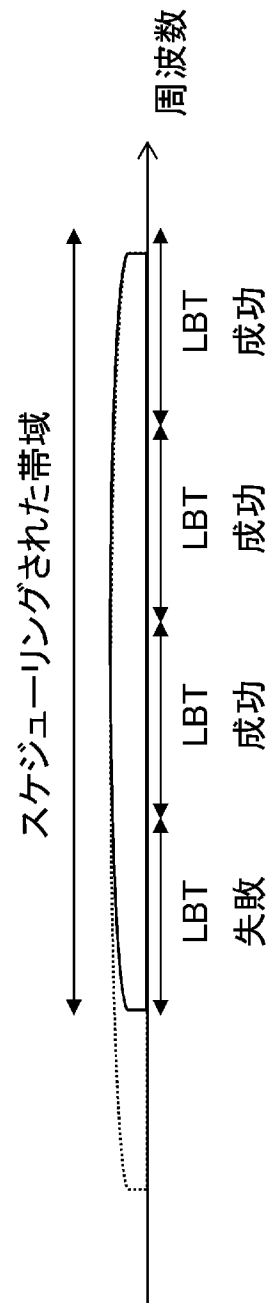
[図17]



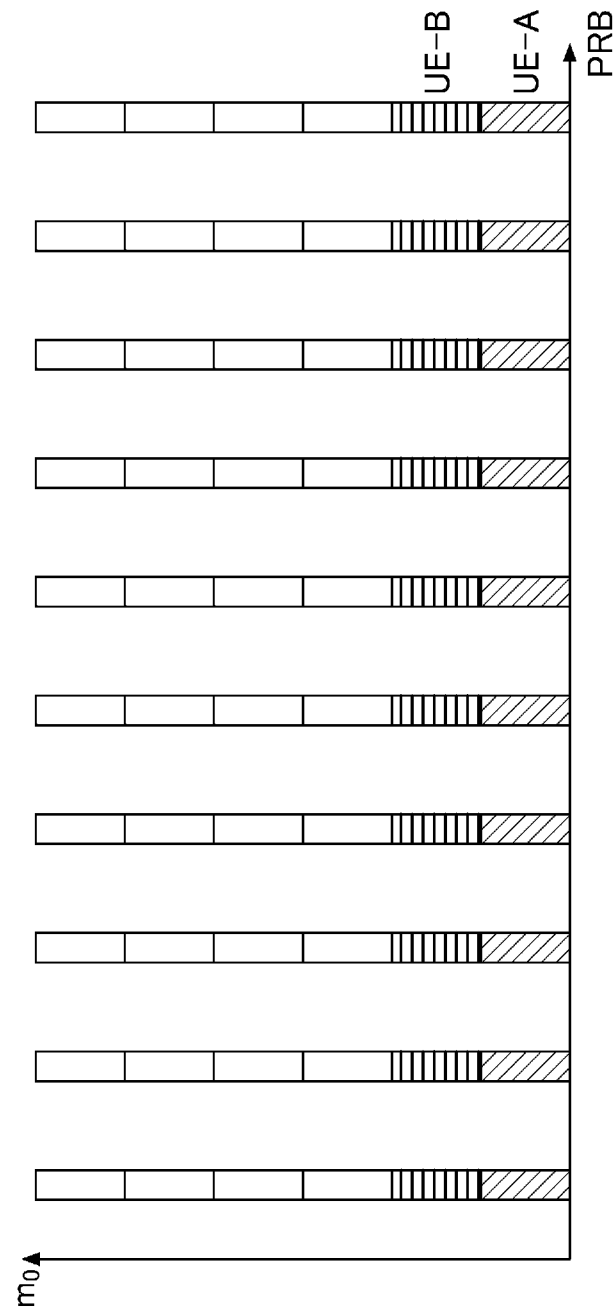
[図18]



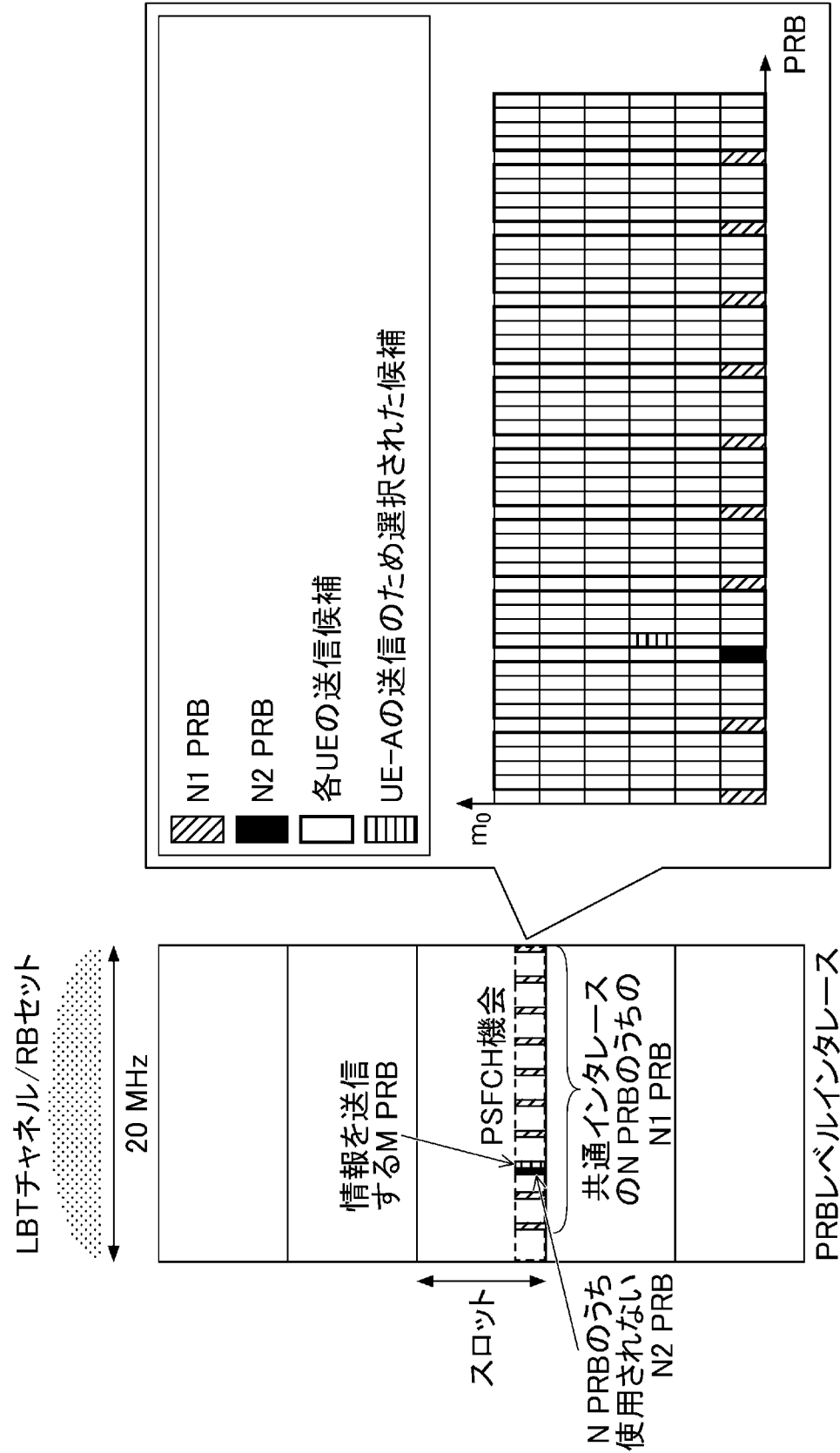
[図19]



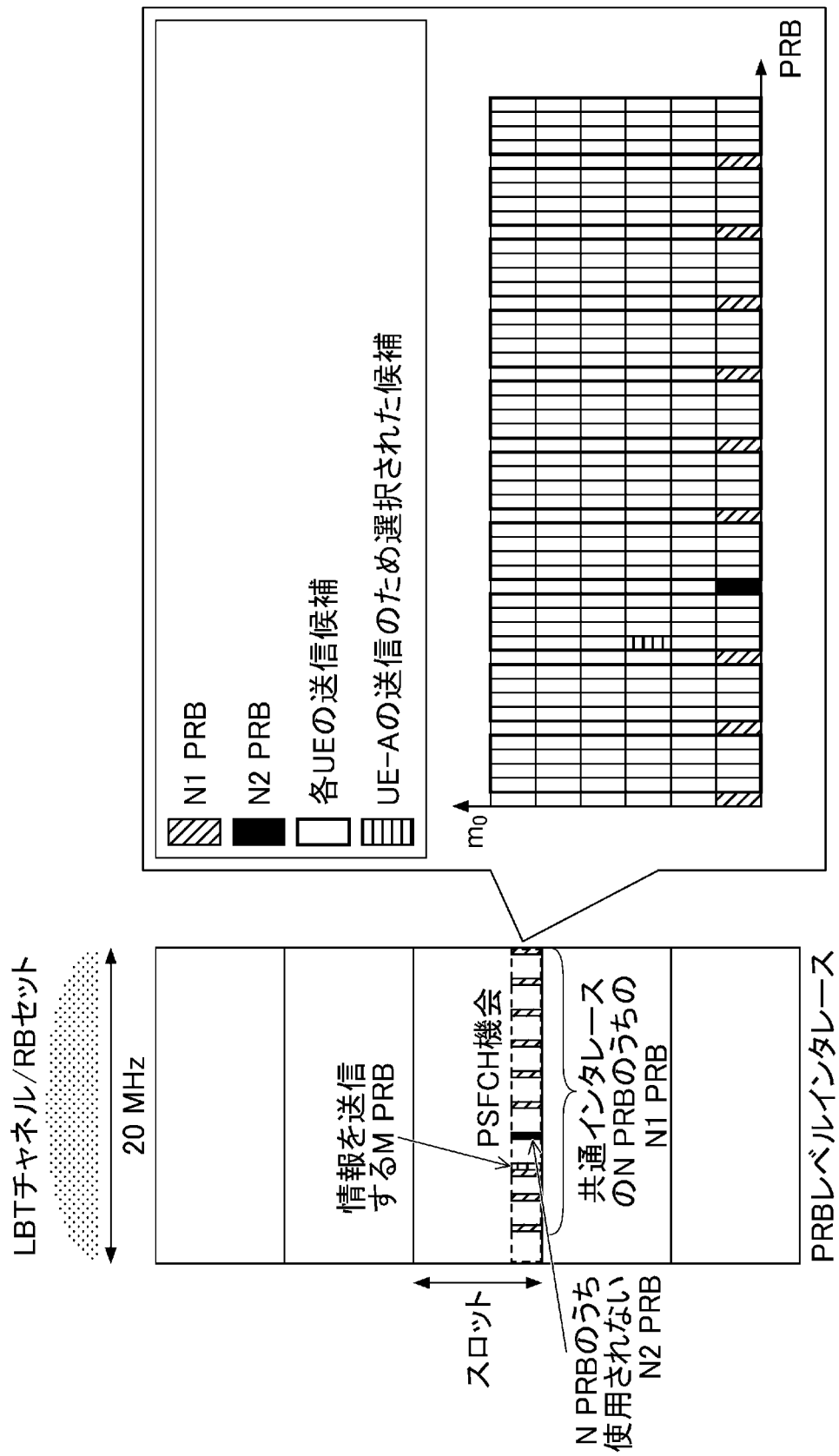
[図20]



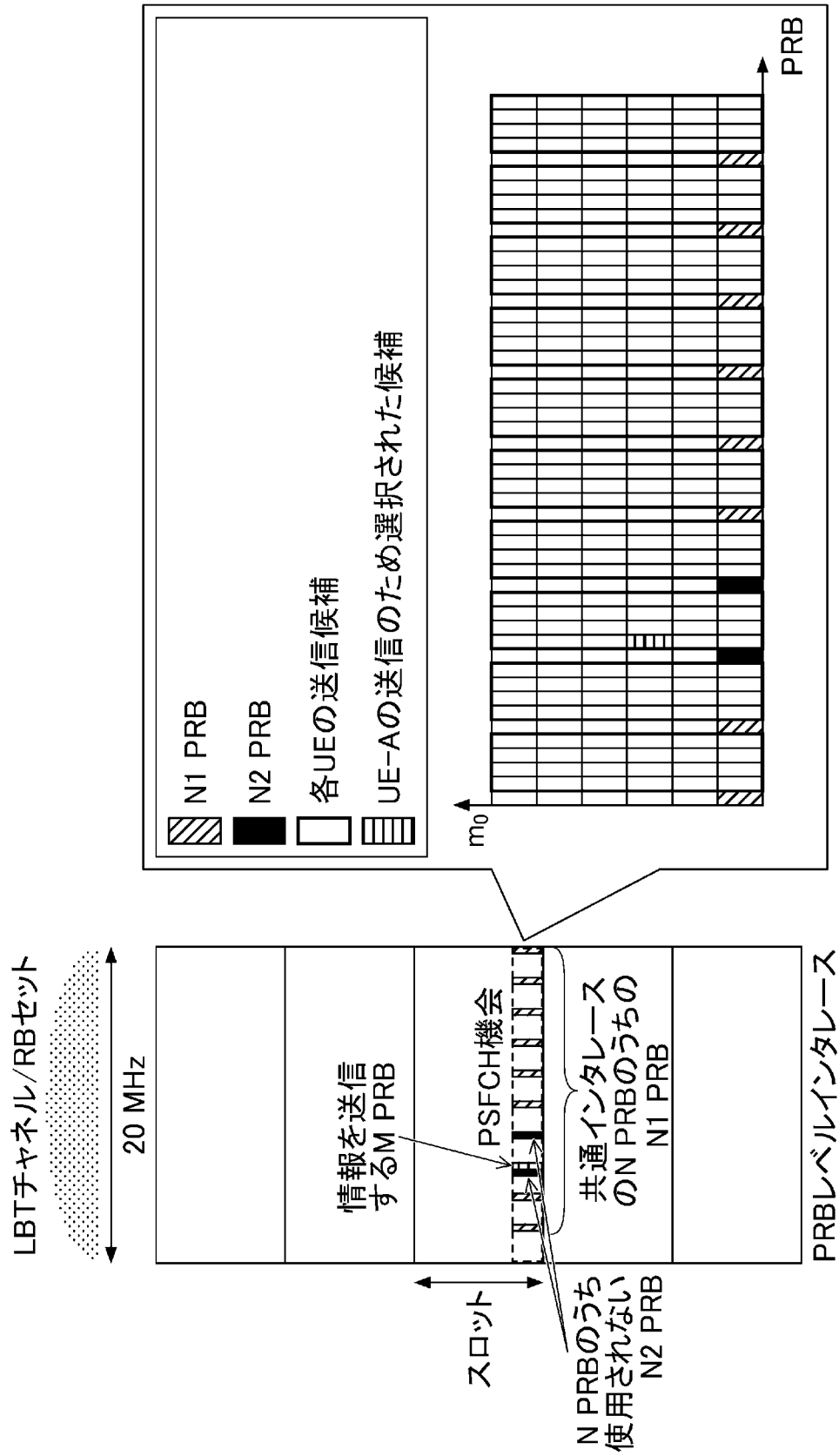
[図21]



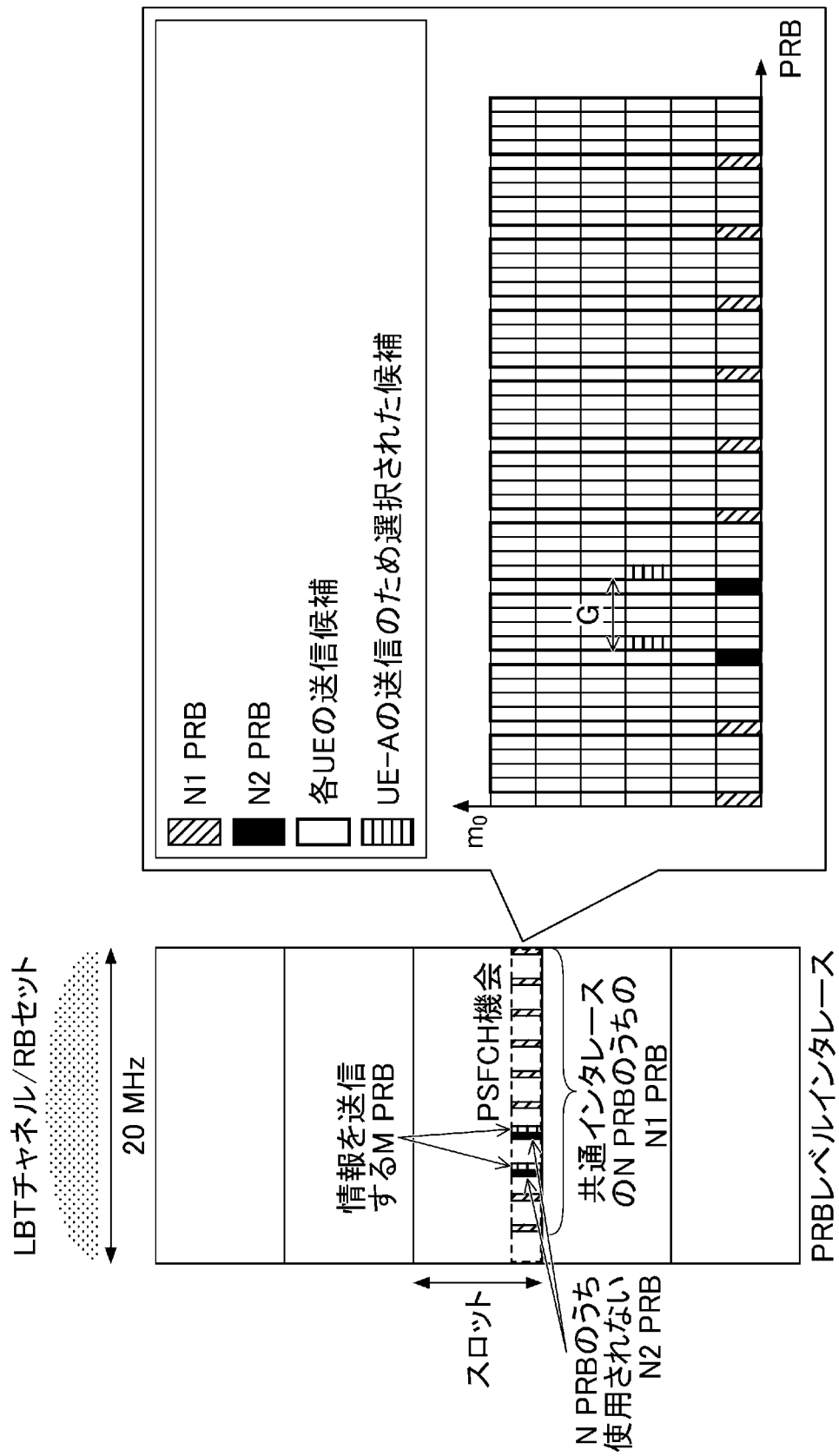
[図22]



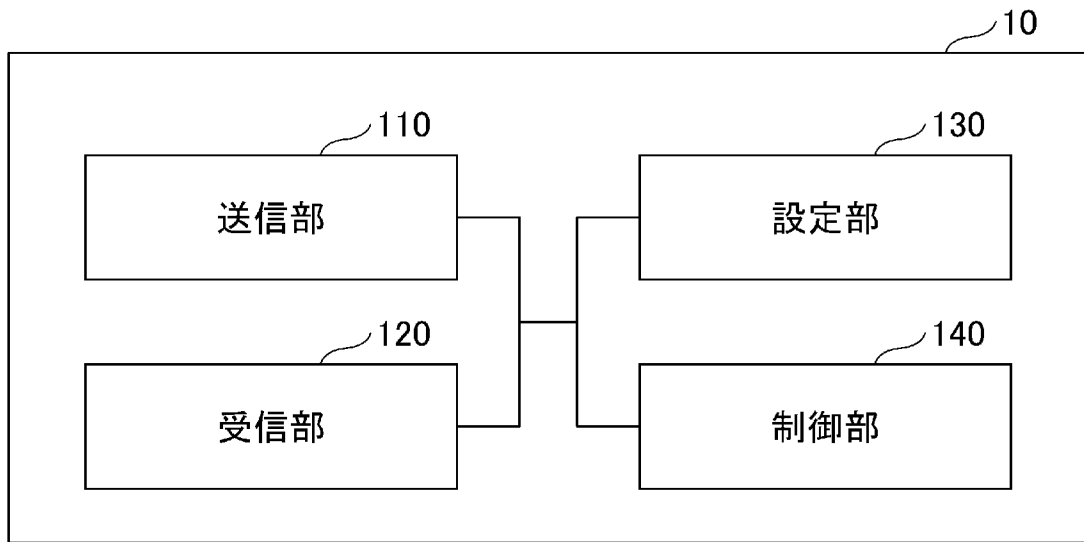
[図23]



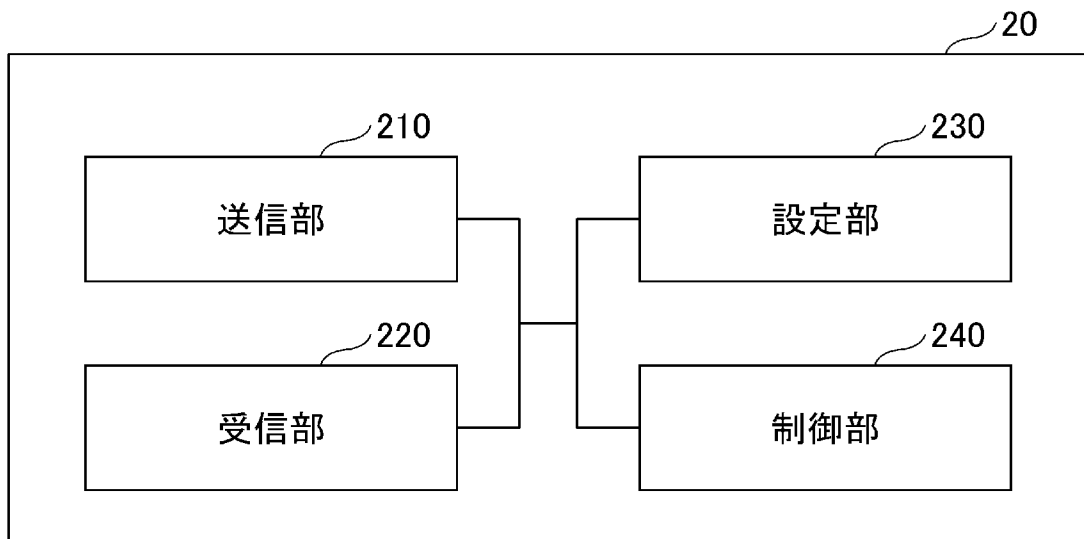
[図24]



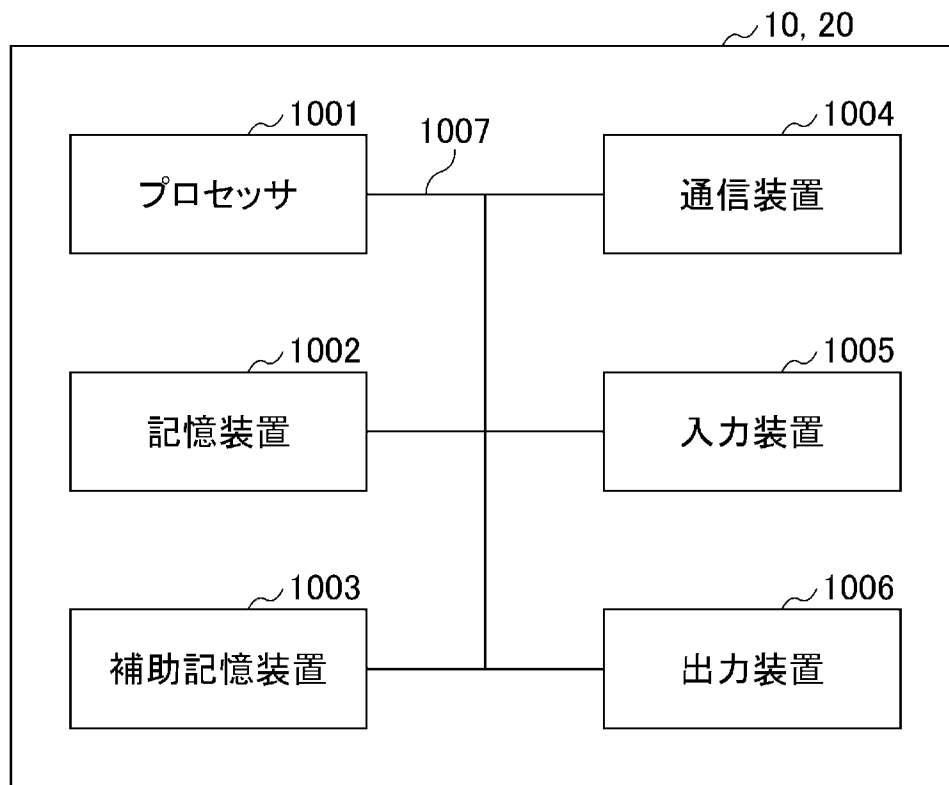
[図25]



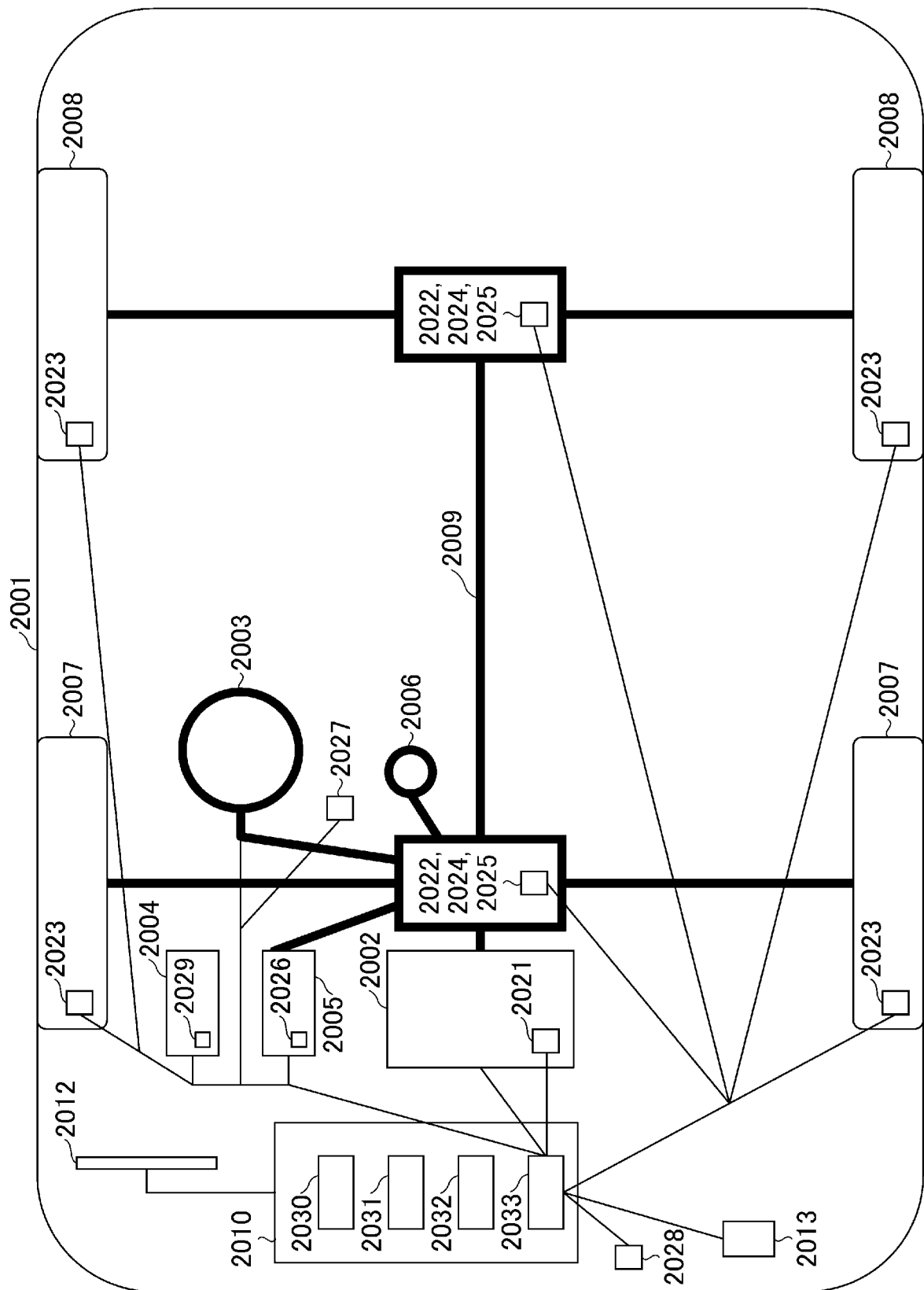
[図26]



[図27]



[図28]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2023/013704

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

H04W 72/40(2023.01)i; **H04W 28/04**(2009.01)i; **H04W 72/0446**(2023.01)i; **H04W 72/0453**(2023.01)i;
H04W 92/18(2009.01)i
 FI: H04W72/40; H04W92/18; H04W72/0446; H04W72/0453 110; H04W28/04 110

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

H04W72/40; H04W28/04; H04W72/0446; H04W72/0453; H04W92/18

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996
 Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2023
 Registered utility model specifications of Japan 1996-2023
 Published registered utility model applications of Japan 1994-2023

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	NTT DOCOMO, INC. Discussion on channel design framework in SL-U[online]. 3GPP TSG RAN WG1 #112 R1-2301494. Internet<URL:https://www.3gpp.org/ftp/tsg_ran/WG1_RL1/TSGR1_112/Docs/R1-2301494.zip>. 17 February 2023 section 2.2.1, alt 1-1a	1-6
A	PANASONIC. Physical channel design for sidelink on unlicensed spectrum[online]. 3GPP TSG RAN WG1 #112 R1- 2301298. Internet<URL:https://www.3gpp.org/ftp/tsg_ran/WG1_RL1/TSGR1_112/Docs/R1-2301298.zip>. 17 February 2023 fig. 6, alt 2	1-6
A	US 2021/0091901 A1 (QUALCOMM INCORPORATED) 25 March 2021 (2021-03-25) paragraphs [0109]-[0112], fig. 11	1-6



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
 “E” earlier application or patent but published on or after the international filing date
 “L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
 “O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
 “P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
 “X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
 “Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
 “&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

07 July 2023

Date of mailing of the international search report

18 July 2023

Name and mailing address of the ISA/JP

**Japan Patent Office (ISA/JP)
 3-4-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915
 Japan**

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

Information on patent family members

International application No.

PCT/JP2023/013704

Patent document cited in search report	Publication date (day/month/year)	Patent family member(s)	Publication date (day/month/year)
US 2021/0091901 A1	25 March 2021	WO 2021/055648 A1 CN 114365570 A	

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC）） H04W 72/40(2023.01)i; H04W 28/04(2009.01)i; H04W 72/0446(2023.01)i; H04W 72/0453(2023.01)i; H04W 92/18(2009.01)i FI: H04W72/40; H04W92/18; H04W72/0446; H04W72/0453 110; H04W28/04 110		
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC）） H04W72/40; H04W28/04; H04W72/0446; H04W72/0453; H04W92/18 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2023年 日本国実用新案登録公報 1996-2023年 日本国登録実用新案公報 1994-2023年 国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）		
C. 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	NTT DOCOMO, INC., Discussion on channel design framework in SL-U[online], 3GPP TSG RAN WG1 #112 R1-2301494, Internet<URL:https://www.3gpp.org/ftp/tsg_ran/WG1_RL1/TSGR1_112/Docs/R1-2301494.zip>, 2023.02.17 第2.2.1節, Alt 1-1a	1-6
A	Panasonic, Physical channel design for sidelink on unlicensed spectrum[online], 3GPP TSG RAN WG1 #112 R1-2301298, Internet<URL:https://www.3gpp.org/ftp/tsg_ran/WG1_RL1/TSGR1_112/Docs/R1-2301298.zip>, 2023.02.17 図6, Alt2	1-6
A	US 2021/0091901 A1 (QUALCOMM INCORPORATED) 25.03.2021 (2021-03-25) 段落[0109]-[0112], 図11	1-6
☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。 ☒ パテントファミリーに関する別紙を参照。		
* 引用文献のカテゴリー “A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技术水準を示すもの “E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの “L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す） “O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 “P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献 “T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの “X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの “Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの “&” 同一パテントファミリー文献		
国際調査を完了した日 07.07.2023		国際調査報告の発送日 18.07.2023
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 〒100-8915 日本国 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		権限のある職員（特許庁審査官） 鈴木 重幸 5J 9653 電話番号 03-3581-1101 内線 3534

国際出願番号
PCT/JP2023/013704

引用文献			公表日	パテントファミリー文献			公表日
US	2021/0091901	A1	25.03.2021	WO	2021/055648	A1	
				CN	114365570	A	